

AGCレポート2013



# “Look Beyond”

私たちの使命——先を見据え、よりブライトな世界を創ります。

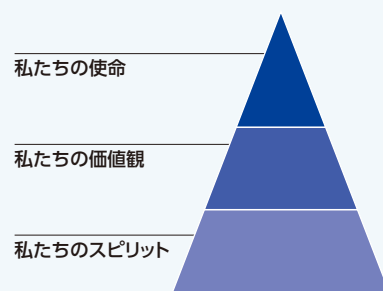
私たちは、

“Look Beyond”... 将来を見据え

“Look Beyond”... 自らの領域を超えた視点を持ち

“Look Beyond”... 現状に満足せず飽くなき革新を追求し

グループ全体が持つ大きな潜在力を発揮し、世界に価値を提供し続けます。



## 私たちの価値観

### 革新と卓越 イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス

- 既成の概念や枠組みにとらわれない発想で、常に革新的な技術、製品、サービスを追求します。
- 常にお客様の視点に立つとともに、社会や市場の変化を予測し、潜在的・将来的なお客様のニーズに応える、新たな価値を創造し続けます。
- あらゆる活動において最高の効率と品質を目指して不断の改善を行い、常に、実現し得る最高の仕事をします。

### 多様性 ダイバーシティ

- 多様な能力、個性を持った個々人を尊重し、国籍、性別、経歴にこだわらないグローバル経営を展開します。
- 人種、民族、宗教、言語、国籍にこだわらず、多様な文化を尊重します。
- 常に異なった視点・意見を尊重します。

### 環境 エンバイロメント

- 善き地球市民として、自然との調和を目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 安全で健康的な職場環境の向上に努めます。

### 誠実 インテグリティ

- 高い倫理観に基づき、あらゆる関係者と透明・公正な関係を築きます。
- 法令や規制を厳格に遵守します。
- 提供するあらゆる製品・サービスについて、お客様の満足と信頼を得るための責任を全うします。

## グループビジョン・経営方針などの体系図

### ■ グループビジョン “Look Beyond”

AGCグループのすべての事業活動、社会活動を貫く企業理念であり、将来にわたり継続すべきものです。

### ■ 経営方針

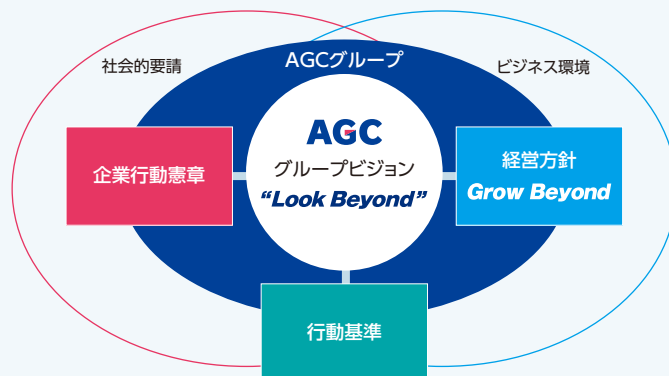
グループの事業活動の具体的な方針であり、経営環境の変化や自社の状況に応じて、必要であれば見直していくべきものです。

### ■ 企業行動憲章

AGCグループが善良な企業市民であるために行動の基盤とすべき考え方を定め、社会に対して宣言したものです。

### ■ 行動基準

グループメンバーが仕事をする上で遵守しなければならない事項をまとめたものです。



# 目次

AGCグループビジョン ..... 1  
目次／編集方針 ..... 2

## トップメッセージ ..... 3

真に強い  
AGCグループの実現へ。  
私たちは今、「変化」をテーマに  
新たな成長に向けて  
歩み始めています。



## 特集 ..... 9

### 真に強い AGCグループへ。



AGCグループの“新しい事業ドメイン” ..... 11  
活動事例① ..... 13  
新たな成長市場を開拓  
活動事例② ..... 15  
市場特性に応じた地域戦略で成長を加速  
活動事例③ ..... 17  
「ガラス」と「化学」の技術融合による  
新ソリューション



### 編集方針

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** において、「先を見据え、よりプライトな世界を創る」ことを「私たちの使命」に掲げています。AGCレポート2013は、この使命に基づく企業姿勢と事業活動を、ステークホルダーの皆様に、総合的かつわかりやすくお伝えするための年次報告書です。

## ステークホルダーへの責任 ..... 19

組織統治（経営管理） ..... 21  
人権と労働慣行 ..... 25  
環境 ..... 31  
公正な事業慣行 ..... 35  
コミュニティ参画・発展（社会貢献） ..... 38



## コーポレート・ガバナンス ..... 41



## 内部監査／リスクマネジメント ..... 44



財務・非財務ハイライト ..... 45  
AGCグループの概要 ..... 47  
グローバルネットワーク ..... 49  
取締役、監査役および執行役員 ..... 51  
沿革 ..... 52

“真に強いAGCグループの実現”を目指す新中期経営計画 **“Grow Beyond-2015”** の具体的な施策や事例に加え、ISO26000の中核主題を踏まえたステークホルダーへの責任の重要課題を報告しています。

トップメッセージ

真に強いAGCグループの実現へ。  
私たちは今、「変化」をテーマに新たな成長に向けて歩み始めています。



代表取締役・社長執行役員・CEO  
石村 和彦

## 持続可能性の視点を取り込んで、AGCグループの成長を追求していく

AGCグループは、2010年2月、中長期のグループ像として「2020年のありたい姿」を定めました。

### 2020年のありたい姿

AGCグループは、  
『持続可能な社会に貢献している企業』として、

- 差別化された強い技術力を持ち、
- 製品のみならず、生産工程・事業活動全般に亘って環境に配慮し、
- 新興地域の発展にも寄与する、

高収益・高成長のグローバル優良企業でありたい。

AGCグループは、このありたい姿において、持続可能性(サステナビリティ)の視点を取り込んだ成長戦略を描いています。具体的には、「持続可能な社会に貢献している企業」として、売上高2兆円以上を達成し、「新製品」「環境関連」「新興市場」の売上高比率がそれぞれ30%以上あり収益力も高い、「高収益・高成長のグローバル優良企業」になることを目指しています。

私は、この「持続可能な社会に貢献している企業」を、二つの側面から追求していきたいと考えています。

一つは、「地球環境の持続可能性」を高めていくことです。環境保全、エネルギーや食糧の確保など、地球環境は健全な社会を根底から支えています。そこで、地球環境問題という喫緊の課題解決に事業

機会を見出し、「環境関連製品」を通じて社会が求める価値を生み出していきます。

もう一つは、「社会の快適さ」を高めていくことです。快適さや豊かさは、人々が生活していく上で普遍的に求める価値です。私たちは、AGCグループの技術力を活かしたさまざまな「新製品」で快適な社会を実現し、先進国だけでなく「新興市場」にも普及させていきます。

これらの両立を目指してイノベーションを継続することで、AGCグループは持続可能な社会に貢献できると考えています。

## 変化が常態化するなかで考える 変えるべきもの、変えてはいけないもの

私たちは、「2020年のありたい姿」を実現するために、従来から3つの戦略「ガラス技術立社」「環境・エネルギー問題に技術力で貢献」「第2のグローバル化」を推し進めています。ここ数年、事業環境は大きく変化していますが、この3つの戦略によって成長を追求し続けていくことに変わりはありません。

一方、目下の経営課題に真正面から向き合い、3つの戦略(What)を実現するための方策(How)とそれを実践する場(Where)は大胆に変えていく必要があります。そこで私は2013年度を「変化の年」と位置づけ、従来の事業ドメインを変更しました。

## 従来の枠組みを超えて広がる事業機会を 確実に捉える事業ドメインへ

これまでAGCグループでは、建築・住宅、自動車、エレクトロニクス、エネルギーの4業界をお客様と定め、そこに提供する「開口」「表示」「エレクトロニクス



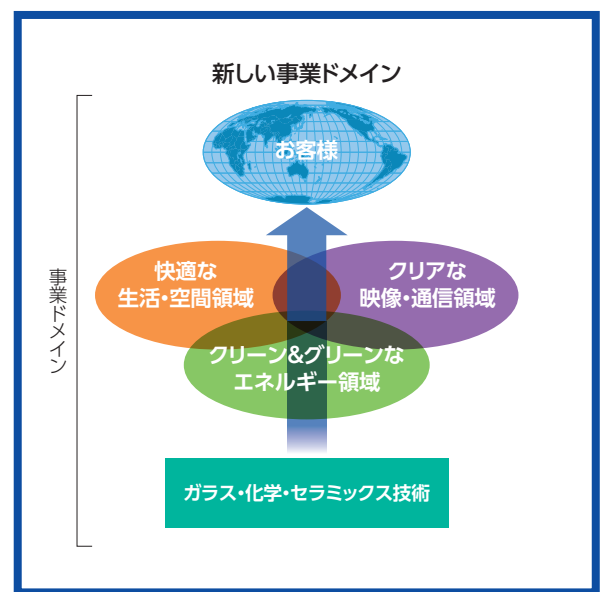
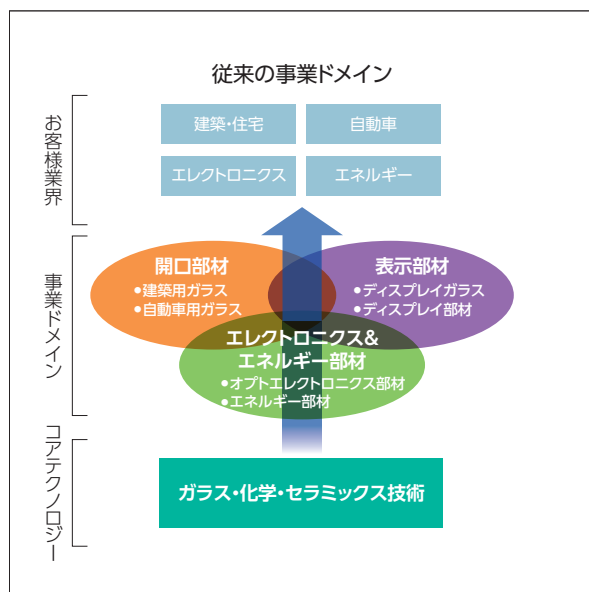
& エネルギー」の3つの部材を事業ドメインとしてきました。

しかし、今、スマートシティなどに代表されるように、業界の枠を超えた新しいビジネスが次々と生まれつつあります。そのため、従来の考え方では世の中のダイナミックな流れに対応することが難しくなっています。一方AGCグループにおいても、ガラスと化学の技術を融合した商品が開発・上市されるなど、事業部門の枠を超えた技術の高度化・複合化が進んでいます。

こうした状況のもと、従来は、コア技術とお客様業界を結ぶ事業領域を事業ドメインと位置づけていましたが、「4業界×3部材」の枠組みを超えて広がり続ける事業機会を確実に捉えることを目的に、次の3つの視点で事業ドメインを見直しました。

まずガラス・化学・セラミックスのコア技術を活かす領域を事業ドメインとすることで、それを超える飛び地は狙わないことを明確にしました。次に、長期的な成長が見込めリソースを集中して戦うべき領域として、「快適な生活・空間領域」、「クリアな映像・通信領域」、「クリーン・グリーンなエネルギー領域」の3つの事業領域を定義。さらに、お客様との関係を強化し、より近い存在となりともに成長する、そういう思いを込めてお客様を含めて新事業ドメインとしました。

この新たな事業ドメインにおいて、AGCグループの総合力を最大限に活かし、事業部門の枠を超えて価値を提供していきます。

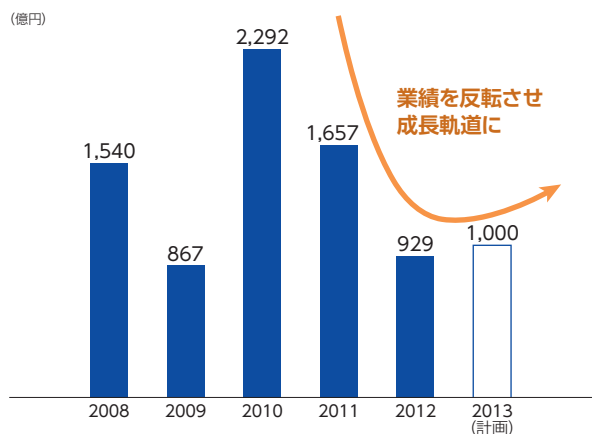


## 真に強いAGCグループを 実現していくために 新たな中期経営計画 “Grow Beyond-2015” を策定

「2020年のありたい姿」の実現に向け、2013年～2015年に新しい事業ドメインで実践する施策をまとめたものが中期経営計画“Grow Beyond-2015”です。この3年間で私たちは、さまざまな環境変化に打ち克つ真に強いAGCグループを実現し、業績を反転させて成長軌道に戻すことを最大の目標とします。財務目標はROE12%以上、D/Eレシオ0.5以下とし、成長性と財務健全性の両立を目指します。

AGCグループは、前中期経営計画“Grow Beyond-2012”で十分に土壌を耕し、種を蒔いてきました。今、芽生え始めているいくつもの芽を、これからしっかりと育てて大きな花を咲かせると同時に、新たな種蒔きも継続していきます。

営業利益推移グラフ



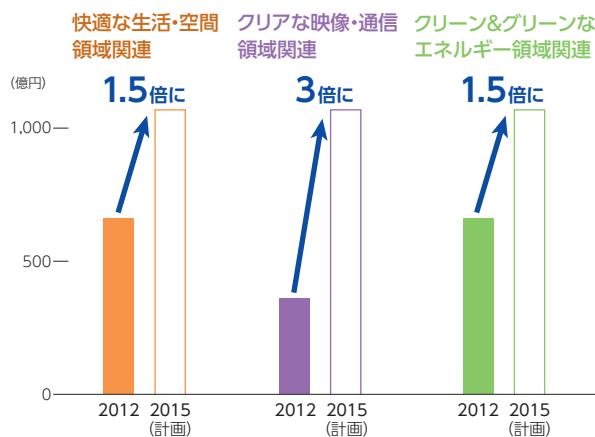
## 成長力を秘めた“3つの事業ドメイン”へ、 そして“新興市場”へと 経営資源を投入し、 成長基盤を強化・定着させる

真に強いAGCグループの実現に向けた“Grow Beyond-2015”の課題は、「成長基盤を強化・定着させる」と「業績を上昇トレンドに反転させる」ことの二つです。

成長基盤を強化・定着させるためには、3つの戦略を新しい事業ドメインで展開し、フラットパネルディスプレイ事業に次ぐ新たな成長の柱を育てます。

製品例として、「快適な生活・空間領域」では、高性能の断熱・遮熱ガラスやフッ素樹脂フィルム、紫外線や赤外線をカットする高機能自動車用ガラスがあります。また、フッ素化学技術を活かした医農薬中間体・原体などのライフサイエンス関連製品も挙げられます。AGCグループは、この事業ドメインにおける新製品売上高を3年で1.5倍に伸ばします。

各事業ドメインにおける新製品売上高



「クリアな映像・通信領域」では、スマートフォンなどで採用が急拡大している化学強化用特殊ガラスが有望です。また、スマートフォンなどの中小型ディスプレイは今後、高精細化が一層進むことでこれまで以上に低い熱収縮率が求められます。高精細液晶用ガラス基板は、低い熱収縮率をさらに抑え圧倒的な性能を持つ点で、AGCグループにしか作ることができないと自負しています。3年後には、この事業ドメインにおける新製品売上高を3倍にする計画です。

「クリーン&グリーンなエネルギー領域」では、一例として、垂直型太陽光発電ユニットなどが有望です。この普及に注力することによって、クリーンエネルギーを創出します。垂直かつ両面で光を受けるという新しい発想により、例えば、高速道路の遮音壁など光が四方から当たる場所に設置して効率的に発電することを可能にします。3年後の新製品売上高は1.5倍の見込みです。

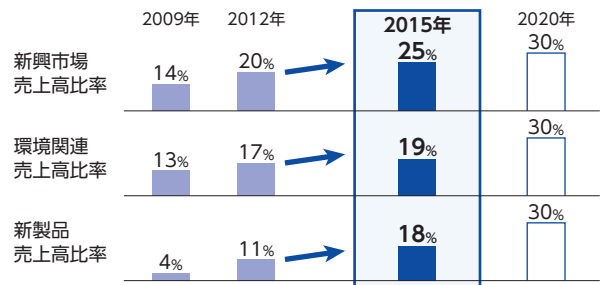
また、化学強化用特殊ガラスは「クリアな映像・通信領域」だけでなく、他の2つの事業ドメインでも高い成長を見込む新製品です。ディスプレイから住

宅、自動車などへと用途を広げていくことで、売上高を3年で5倍にする計画です。

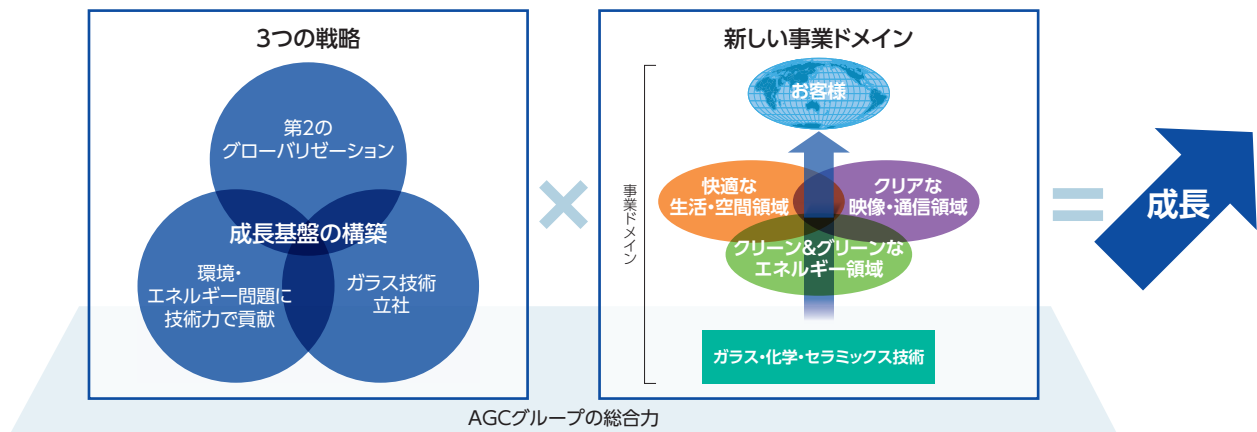
さらに、地域戦略も強化します。ロシア、ブラジルなどでの事業強化に加えて、2013年にはシンガポールに地域統括拠点を新設します。この拠点をベースに、板ガラスや自動車用ガラス、苛性ソーダなどで圧倒的なシェアを持つ東南アジア全域でAGCグループのプレゼンスをさらに強固にしていきます。

こうした施策を推進することで、2015年には、新興市場売上高比率を25%に、環境関連売上高比率を19%に、そして新製品売上高比率を18%に伸ばすことを目指します。

2015年の売上高比率見通し



事業基盤を強化・定着させる—3つの戦略を新たな事業ドメインで進め成長—





## 電子部門の高い収益性に加え ガラスと化学品を成長の軸とし 業績を上昇トレンドに反転させる

二つめの課題である業績を上昇トレンドに反転させるため、「成長基盤の本格的な収益源化」で売上を伸ばすと同時に、「収益体質強化」によって利益を高める施策を進めます。

電子事業では、高精細液晶用ガラス基板、超薄板ガラスなど高付加価値製品の市場投入や、窯の生産性を飛躍的に向上させる高効率生産設備への転換などによって、フラットパネルディスプレイ事業の収益率を回復・維持します。

ガラス事業では、建築用省エネガラスや高機能自動車用ガラスなど、高付加価値製品の市場投入の加速に加え、新興市場で拡大する需要を確実に取り込みます。また、需要に見合った生産・稼働体制の構築や販売地域の選択と集中などによって、欧米における業績の早期回復を図ります。

化学品事業では、東南アジアでの事業拡張、高機能フッ素関連製品の拡販、ライフサイエンス事業の強化など、成長基盤による収益を確実に伸ばしていきます。

こうした施策によって、電子部門の高い収益性を維持しつつ、ガラス部門と化学品部門を今後の成長の軸とすることで、2012年を底に必ず復活できる、と私は信じています。

## 独自の「多様性」を統合して「総合力」へ ステークホルダーの皆様とともに 成長の喜びを分かち合う

成長基盤を強化・定着させ、業績を上昇トレンドに反転させていくために、AGCグループが独自に持つ強みを最大限に活かします。

AGCグループの強みとは、100年以上の歴史で培ったさまざまな「多様性」にあります。一つは、ガラス、化学、セラミックスなど「多様な素材・技術」に関する知見・ノウハウ。二つめは、幅広い産業分野のお客様との対話を通じて蓄積してきた「多様な市場」への洞察力、アクセス力。そして三つめは、1956年のインド進出以来、東南アジアで強みを発揮しながらよりグローバルに事業を拡大するなど「多様な地域」で培ってきた強い事業基盤。さらに、これらの「多様性」を活用して新たな価値を創造する「多様な人材」です。こうした強みを単純に足し合わせるのではありません。掛け合わせることで相乗作用させ、AGCグループの強い総合力にします。

私は、社会の期待に応える製品やサービスを生み出して「持続可能な社会」に貢献し、ステークホルダーの皆様とともに成長の喜びを分かち合うことが、経営者としての使命であると考えています。私たちの総合力を最大化させることでこの使命をまっとうし、真に強いAGCグループを実現してまいります。



代表取締役・社長執行役員・CEO

石村和彦

特集

# 真に強いAGCグループへ。

経済・社会が大きく変化する今、そしてこれからという時代。

真に強い企業として成長し続けるために、この変化にどう立ち向かうか。

AGCグループは、事業環境の変化を飛躍のための機会と捉え、

“総合力”を駆使した成長戦略を軸に、新たな挑戦を始めています。



## 総合力を磨き、事業環境の変化に迅速・的確に対応する

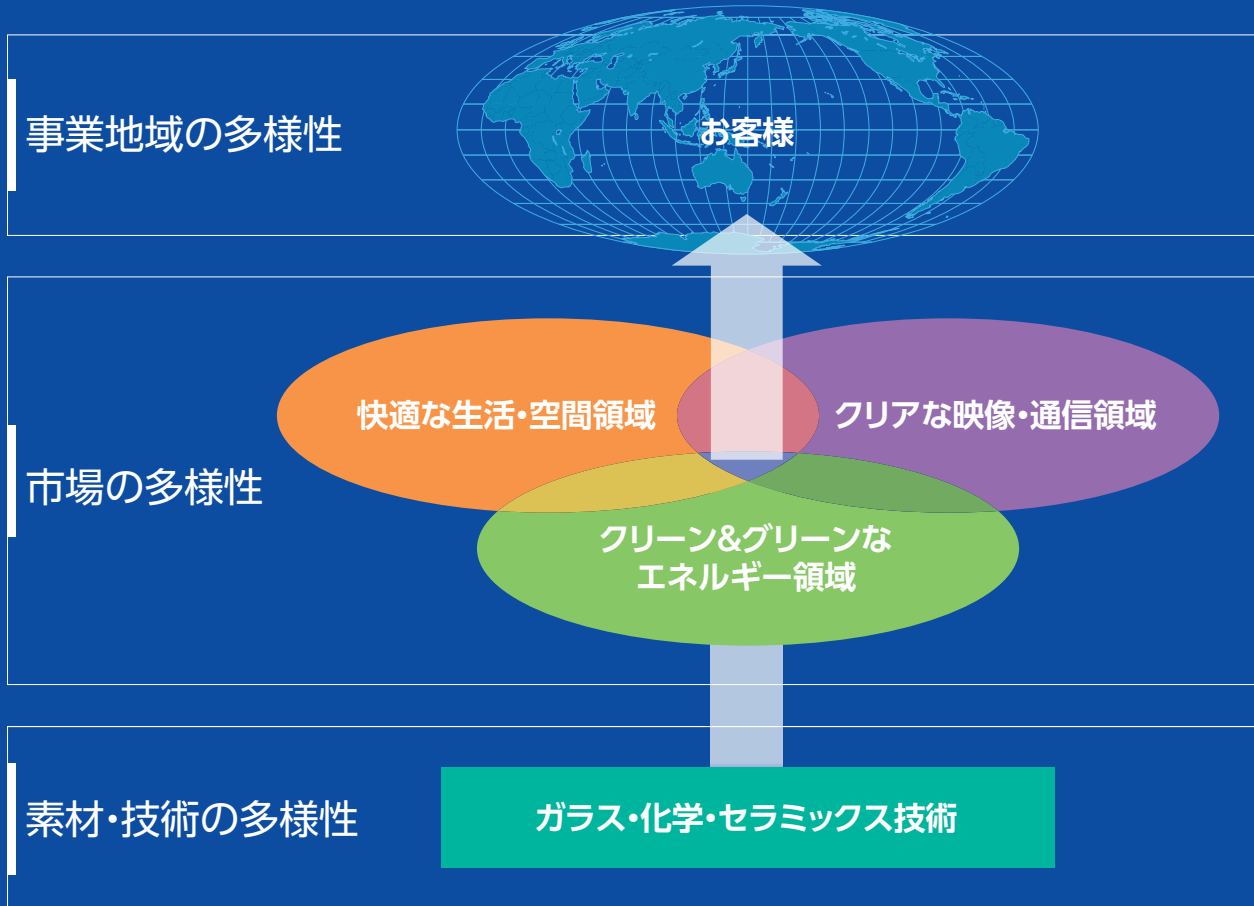
「2020年のありたい姿」(▶P.4参照)の実現に向けて、AGCグループは現在、中期経営計画

“**Grow Beyond-2015**”のもと「成長基盤を強化・定着させる」「業績を上昇トレンドに反転させる」という二つの課題に取り組んでいます。これらを成し遂げるために、AGCグループがおよそ一世紀の歴史で培ってきた強みを結集し、事業環

執行役員 事業開拓室長  
**平井 良典**

境の変化に迅速・的確に対応することが不可欠です。

こうした認識のもと、成長を見込む事業領域や地域においては事業部門を越えた“総合力”を最大限に発揮できるよう、さまざまな施策を進めています。その一環として、事業部門の垣根を越えて新しい事業機会にアプローチする事業開拓室を2011年に設けました。ビジネスのグローバル化や業際化が加速する今、ときに部門の枠を越えて新しい世の中のトレンドに対応しなければならぬからです。また、2013年には事業ドメインを改定し(▶P.11参照)、AGCグループが注力する領域と提供する価値を明確化しました。こうした体制のもと、特定の業界を超えたさまざまな事業にAGCグループの総合力を活かしていきます。



## “3つの多様性”を掛け合わせて独自の価値を提案する

事業環境が変化し続けるなかで競争優位を発揮するAGCグループの総合力とはどのようなものでしょうか。

その一つは、ガラス、化学、セラミックスという“素材・技術の多様性”です。これだけ特徴的で幅広い素材と技術を有している企業は、世界中でAGCグループだけといっても過言ではありません。さらに私たちは、この強みの基盤となる研究開発に一貫して投資し続けており、今後も技術基盤を強化していく方針です。

“市場の多様性”も私たちの大きな強みです。これは、幅広い産業分野のお客様との対話を通じて培ってきた多様な市場へのアクセス力、洞察力です。この強みを発揮することで、例えばスマートフォンなどのカバーガラスである化学強化用特殊ガラスを他の複数の産業分野へ応

用しています。

さらに、グローバルに築いた“事業地域の多様性”も成長市場に注力していく上では不可欠です。新興市場では、都市開発、環境規制、情報通信技術の発展が同時に起こっています。AGCグループは新興市場において強い事業基盤を築いており、市場成長にともなうさまざまな事業機会を着実に捉えることができます。

これら“3つの多様性”を掛け合わせることでAGCグループならではの総合力を発揮し、時代が求める価値を創造し続け、真に強いAGCグループを実現します。

特集

真に強いAGCグループへ。

従来の枠組みを超えて広がる事業機会を確実に捉える

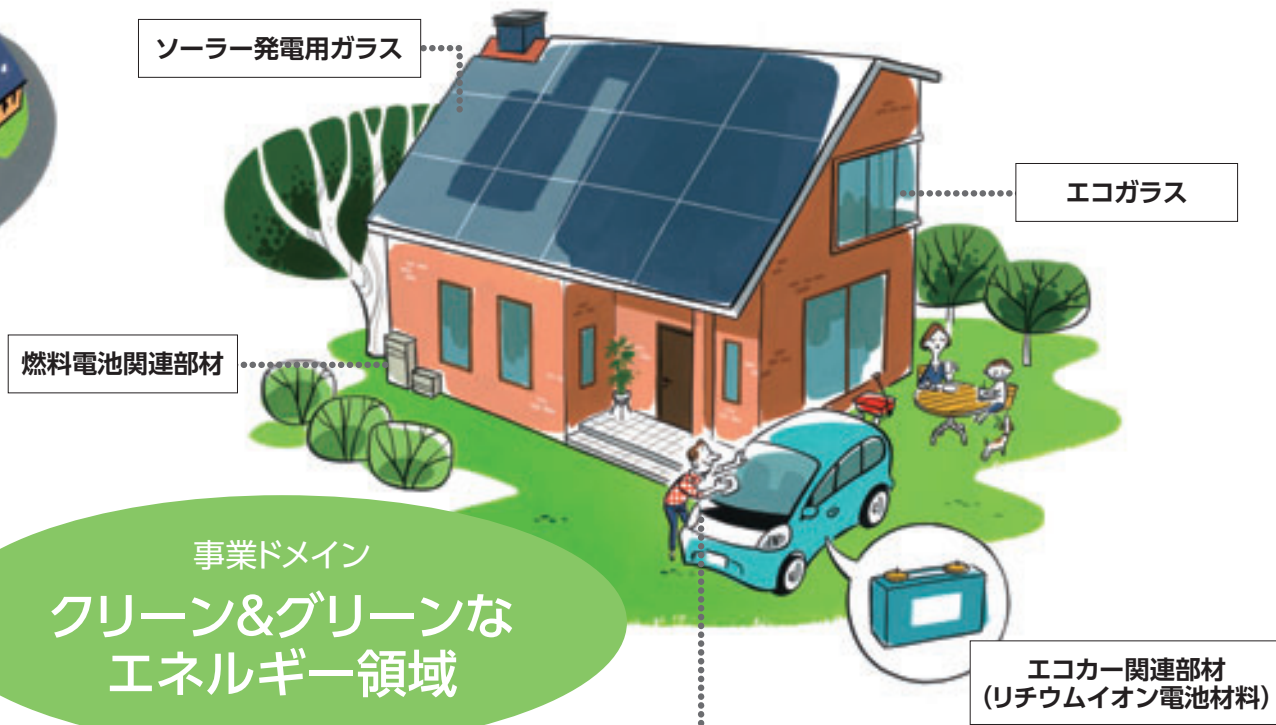
# AGCグループの“新しい事業ドメイン”





事業ドメイン  
**クリアな映像・通信領域**

急速に発展する情報通信・イメージング関連機器の高性能化を支える部材・技術を提供します。



事業ドメイン  
**クリーン&グリーンなエネルギー領域**

クリーンエネルギーの供給や省エネルギーに貢献する部材・技術を提供します。

事業地域の多様性

市場の多様性

素材・技術の多様性

## 活動事例① 新たな成長市場を開拓

# 化学強化用特殊ガラスで 社会に新たな革新を

“素材・技術の多様性”という強みを発揮して開発した化学強化用特殊ガラス。従来のガラスにはない圧倒的な強度と優れた耐傷性を実現した同製品は、スマートフォンなどのカバーガラスとして、拡大する需要に着実に応え続けています。さらに“市場の多様性”を活かし、薄く、強く、割れにくいこの高付加価値素材の新たな用途開発に挑んでいます。

### 住宅分野

より高性能で、より軽量・コンパクトな省エネガラスを開発中

「Leoflex®」の特長を活かすことで、ガラスを三重にして断熱性能を格段に高めつつ、軽量で扱いやすい省エネ窓の開発を進めています。



For House  
住宅分野へ



### 鉄道分野

省エネと調光機能を備えた窓が  
快適な列車の旅を支える

高速鉄道車両の窓に使用する調光ペアガラスに「Leoflex®」を採用することで、従来よりも20%以上の軽量化を実現し、省エネ効果を発揮します。



For Train  
鉄道分野へ



快適な生活・  
空間領域

### 自動車分野

タッチパネルによる  
快適・確実な機器操作の実現に向けて

今後は自動車でも車載機器のタッチ操作化が進むと予想され、オーディオやエアコンなどを統合操作する技術の開発が進んでいます。そうしたコンソールパネル用カバーガラスとして、強度や耐傷性に加え、低反射性の特長を備えた「Dragontrail®」の導入が始まっています。



For Automobile  
自動車分野へ



## 高付加価値素材の可能性を最大化し、全事業ドメインで新たな価値を創出

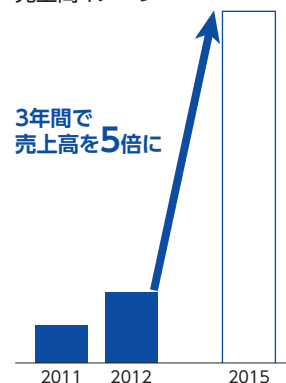
ガラスの材料設計技術を駆使して開発した化学強化用<sup>(注1)</sup>特殊ガラス「Dragontrail®」は、スマートフォンやタブレットPCなどのカバーガラスとして広く採用されています。これは、「Dragontrail®」が圧倒的な強度や、樹脂では得られない優れた耐傷性を備えているのに加え、生産効率の高いフロート法で製造できるため、供給安定性も非常に優れているからです。

2012年には、より広範な用途に向けて化学強化特殊ガラス「Leoflex®」を商品化しました。AGCグループが持つ幅広い市場ニーズの理解や技術的知見を活かして、薄く軽いにも関わらず強く割れにくい「Leoflex®」の用途提案を推進し、すべての事業ドメインにおいて新たな価値を創出しています。

AGCグループは、これら化学強化用特殊ガラス関連を、AGCグループの成長をけん引する商品と位置づけ、2015年までの3年間に現在の売上高を5倍に拡大する計画です。

(注1)化学強化とは、ガラス素板を薬品に浸すことで表層を化学的に強化する技術

化学強化用特殊ガラス関連  
売上高イメージ



For Display

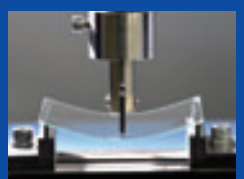
## ディスプレイ分野へ

### ディスプレイ分野 スマートフォンからパソコンまで 幅広いタッチパネル

強度、耐傷性、そして供給安定性が高く評価され、世界大手ブランドをはじめ新興ブランドにも採用が拡大。スマートフォン、タブレットPC、ノートPC、ウルトラブック™、オールインワンPCのカバーガラスとして、「Dragontrail®」が数多く採用されています。



化学強化用特殊ガラス

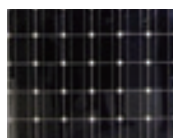


### クリアな映像・通信領域

### クリーン&グリーンな エネルギー領域

### 太陽光発電分野 パネルの大幅軽量化による 設置条件の緩和

「Leoflex®」をカバーガラスに採用することで重量をこれまでの2分の1に抑えた太陽光発電パネルが実用化され、重量制限で設置が難しかったスペースも有効に活用することが可能になりました。



For Solar Power

## 太陽光発電分野へ

事業地域の多様性

市場の多様性

素材・技術の多様性

## 活動事例② 市場特性に応じた地域戦略で成長を加速

# グローバルに拡大する 化学品事業の可能性

基礎化学品から機能化学品まで、幅広い産業・社会に大きく貢献しているAGCグループの化学品事業。“事業地域の多様性”を活かして、市場ニーズに応じた地域戦略を強化するとともに、“素材・技術の多様性”を駆使して、ガラスと化学の技術融合による高付加価値製品を積極的に開発しています。

### 基礎化学品領域 東南アジアでの需要拡大に対応し 現地での生産・販売体制を強化

AGCグループは、苛性ソーダ<sup>(注1)</sup>や重曹など、生活やさまざまな産業で不可欠な基礎化学品を数多く供給しています。1960年代にタイ、1980年代にはインドネシアで電解<sup>(注2)</sup>工場を稼働させるなど国際展開も早く、現在はインフラ整備需要の旺盛な東南アジアで苛性ソーダ市場のNo.1メーカーとして高いプレゼンスを確立しています。

タイとインドネシアの電解設備は、2011年と2013年にそれぞれの増産体制を整備しました。

AGCグループは、今後も“事業地域の多様性”を活かした基礎化学品の安定供給を通じて、各国の持続的な発展を支えながら、事業成長を加速させていきます。

<sup>(注1)</sup> 化学繊維、石けん・洗剤の材料や、紙・パルプの漂白などに使用される基礎工業薬品

<sup>(注2)</sup> 苛性ソーダ・塩素を生産する塩水の電気分解



電解設備能力を30%増強したアサヒマシ・ケミカル社(インドネシア)



## キーワードは“Chemistry for a Blue Planet” 環境負荷を最小限に抑える化学で独自の付加価値を創出

ガラス主原料であるソーダ灰の生産から始まったAGCグループの化学品事業。その特長は、“Chemistry for a Blue Planet”の姿勢にあります。例えば、化学反応過程で生まれる副産物をムダなく活用することで、環境負荷を最小限に抑えながら社会に役立つ製品を開発してきました。その結果、AGCグループの化学品事業は、基礎化学領域に加えて、フッ素をはじめとする機能化学品領域へと発展し、独自の高付加価値製品を生み出しています。また、市中フロンガスの回収・リサイクルや、環境対応型製品の開発を通じた環境負荷低減にも貢献しています。



Chemistry  
for a Blue Planet  
AGC Chemicals

私たちは化学の力を通じて、  
安全、安心、快適で、  
環境にやさしい世の中を創造します。

### 機能化学品領域 世界トップレベルのフッ素化学品を世界へ供給するとともに 化学技術でガラスの高付加価値化も実現

機能化学品事業の中核は、世界トップレベルのフッ素化学品です。従来の樹脂では得られない耐熱性・耐薬品性・耐候性を備えた最先端のフッ素系素材を幅広い産業分野に供給しているほか、緑内障治療薬の原体などライフサイエンス事業も展開しています。これらのフッ素化学品の中には、高機能フッ素樹脂フィルムなど世界で高い市場シェアを有する製品が数多く存在します。

AGCグループは現在、“事業地域の多様性”を活かして、欧米の生産・販売拠点強化に加え中国やブラジルなどの新興国も含めたグローバル供給体制を拡充しています。

さらに今後は、化学技術を活用することで、ガラスの付加価値を積極的に高めていきます。“素材・技術の多様性”という強みがあるAGCグループにしかできない新規事業の可能性を追求していきます。



高機能フッ素樹脂フィルムを採用した陸前高田市のエアドーム式植物工場

高機能フッ素樹脂フィルムは、軽量性、耐候性、光線透過性、デザイン性に優れた特長を持つため、建築物から農業用グリーンハウスまで幅広く採用されています。



高耐候性塗料用フッ素樹脂「ルミフロン®」を塗布した東京スカイツリー®(注3)

「ルミフロン®」は、屋外でも長期間劣化しない高い防食性と耐候性を持つため、塗替回数低減による廃棄物削減への貢献とともに、資源節約によるCO<sub>2</sub>排出量抑制が期待できます。

(注3)事業主体:

東武鉄道(株)・東武タワースカイツリー(株)

【撮影 新建築社写真部】

【Photo by Shinkenichiku-sha】

事業地域の多様性

市場の多様性

素材・技術の多様性

## 活動事例③「ガラス」と「化学」の技術融合による新ソリューション

ディスプレイの表示品質を高める  
光学接合用樹脂付カバーガラス

カバーガラスと表示デバイスを容易に直接貼り合わせる新しい技術。

この技術は、「ガラス」と「化学」の技術を融合できる研究開発基盤を持つからこそ確立されました。

AGCグループは、この技術を用いて光学接合<sup>(注1)</sup>用樹脂付カバーガラスを製品化。

新しいソリューションでディスプレイ表示品質の向上に大きく貢献します。

(注1) 光学接合とは、樹脂の屈折率の最適化などにより、光の損失を抑えて、カバーガラスと表示デバイスを貼り合わせる技術です



奥：空気層(▶P.18参照)を持つ従来の液晶ディスプレイ

手前：光学接合用樹脂付カバーガラスを貼り合わせた液晶ディスプレイ

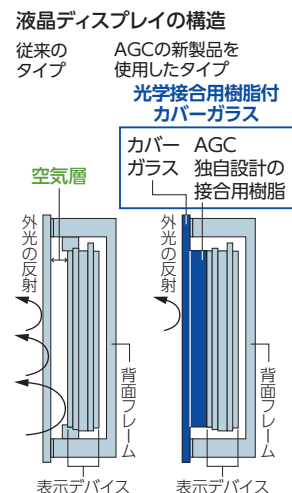
従来よりも表示コントラストが高く、  
より鮮やかな色・より深い黒の表現を可能にします

## 製品の特長

### ディスプレイの表示品質を低下させる“空気層”の解消

近年、モバイル端末やテレビなどのディスプレイには、タッチパネル操作や画面保護を目的にカバーガラスが広く採用されています。従来の機器は、カバーガラスと表示デバイスの間に空気層(右図緑色文字部分)を持つ構造であったため、この空気層によって光の反射が増し、本来の表示コントラストを得られないという課題がありました。この課題を解決するのが光学接合用樹脂付カバーガラスです。この製品は、カバーガラスと光の屈折率が近い、とても透明な樹脂を使った製品です。表示デバイスと直接貼り合わせることで空気層を解消し(右図青色部分)、光の反射を抑えるため、ディスプレイの表示品質を高めます。

同カバーガラスは、タブレットPC、ノートPC、車載用ディスプレイ、大型テレビ、そして電子看板に至るまで、さまざまなサイズ・用途のディスプレイへの適用が見込まれます。今後、本格的に販売していきます。



## AGCグループの強固な技術基盤

### “素材・技術の多様性”を活かしたAGCグループにしかできないソリューションの提案

光学接合用樹脂付カバーガラスは、ガラス材料技術、有機材料技術、コーティング技術、ガラス加工技術など、AGCグループが誇るコアテクノロジーを駆使して開発されました。直貼加工するための“接合用樹脂”は、化学品事業で培った技術の蓄積があったからこそ生まれた素材です。この樹脂は、表示デバイスとの接合時に生じる気泡を自動的に吸収するよう設計されているため、隙間なく接合し、安定状態を維持します。

また、IPSモード(注2)の液晶表示デバイスは、圧力に弱く、従来の方法ではカバーガラスの貼合時に表示ムラが発生しやすい問題がありました。光学接合用樹脂付カバーガラスはIPSモードの液晶表示デバイスに対しても優れた適合性を持ち、この問題を解決します。さらに、貼合後に剥がして貼り直すことも可能です。その上、従来に比べてシンプルな工程で製造できるため、お客様の工程負荷を減らし、生産合理化にも貢献します。

(注2) In-Plane Switchingの略で、液晶ディスプレイの一形式。モバイル端末を中心に採用が広がっている

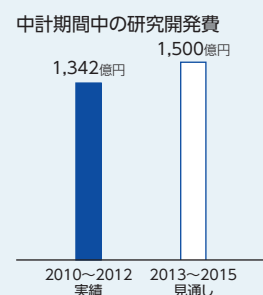
貼合面から見た光学接合用樹脂付カバーガラス



## AGCグループの強固な技術基盤を支える研究開発戦略


次世代の成長基盤を築くためには、中長期的な視点に立った研究開発の継続が欠かせません。AGCグループは、エネルギー、資源、人口や、事業領域の業界トレンド、将来像など、長期的な視点で世の中の動きを捉える「テクノロジーアウトック」を策定し、将来求められる技術や製品を予測しています。これに基づいて「技術ロードマップ」を描くことで、グローバルな技術戦略を方向づけています。

中期経営計画“Grow Beyond-2015”では、ディスプレイ分野や環境・省エネ分野の新製品開発、生産性や省エネ効果を飛躍的に向上させる生産プロセスの開発などを研究開発の重点テーマに設定。研究開発費は、過去3年よりも多い1,500億円を2015年までに投入する計画です。



# ステークホルダーへの責任

グループビジョンで掲げる「私たちの使命」を果たすため、「私たちの価値観」(▶P.1参照)に基づいた行動を実践することで、社会からの信頼・期待を獲得し、持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。また、「私たちの価値観」に基づく行動をより具体的に示すため、「AGCグループ企業行動憲章」を定めています。

 「企業行動憲章(全文)」 資料編 P.1

## ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーション

AGCグループの企業活動は、お客様はもちろん、株主・投資家の皆様、お取引先様、行政、NPO・NGO、地域社会、そして従業員やその家族など、ステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。

AGCグループは、ステークホルダーの皆様に対し、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。会社情報の適

時開示については、定期的に行なう適時開示委員会にて、経営会議や取締役会に付議する案件に対し、証券取引所の開示規則に基づく開示の要否を審議、判断しています。また、皆様の声を経営に活かすさまざまな機会を設定するなど、双方向でのコミュニケーションを進めています。

- プレスリリースによる情報発信
- 展示会への出席
- ショールーム「AGC studio」の運営
- 「カスタマーセンター」の運営 など



AGC studioにおけるセミナーの開催

- 「定時株主総会」の開催
- 「決算説明会」の開催
- 「投資家向け説明会」の開催
- 「施設見学会」の実施
- 「AGC Review(株主通信)」の発行 など



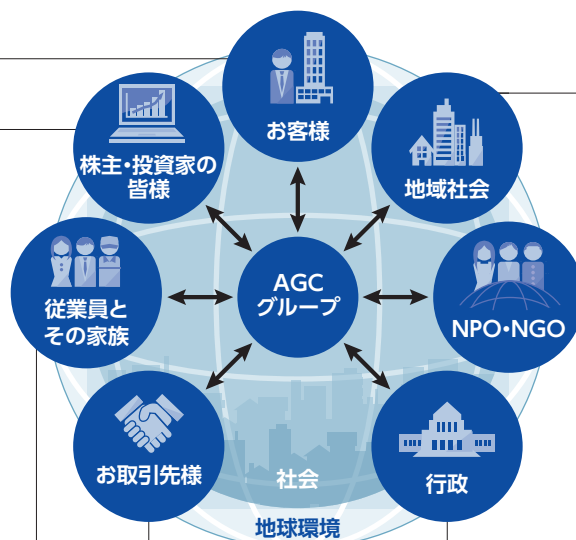
決算説明会(日本)

- グループ報「We are AGC!」の発行
- 「イントラネット」を通じた情報発信
- CEOと直接意見交換する各種機会
- 「従業員満足度調査」の実施
- 「ヘルプライン」の運営
- 労使協議 など



グループ報「We are AGC!」

### 各ステークホルダーとの主なコミュニケーション方法



- 工場見学、職業訓練
- 従業員の地域活動への参加
- 各種社会貢献活動 など



ボランティアの実施(韓国)

- 定期的な意見交換
- プロジェクトごとの協働 など



ファクトリーダイアログ(タイ)

- 経済団体、業界団体を通じての対話
- 地域行政との対話・連携
- 各種社会貢献活動 など




CSR-DIW貢献賞を受賞(タイ)

- 「満足度調査」の実施
- 「お取引先様懇談会」の開催
- ビジネスパートナー会を通じた会話 など



お取引先様との懇談会(日本)

 各ステークホルダーとのコミュニケーション(詳細)  
[www.agc.com/csr/communication/](http://www.agc.com/csr/communication/)



各ページに記載のアイコンについて



関連情報を「CSRホームページ」に掲載しています。



関連データを「CSR情報 資料編(PDF版)」に掲載しています。  
[www.agc.com/csr/book/](http://www.agc.com/csr/book/)

## ステークホルダーの視点で「CSRモニタリング」の仕組みを構築

AGCグループは、CSR活動をステークホルダーの視点で評価し、社会から必要とされる施策を強化していくため、ISO26000を活用した「CSRモニタリング」の仕組みを2011年から導入しています。この仕組みで設定した「CSR課題マトリクス」のうち、「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」は、AGCレポートなどを通じて目標と実績をステークホルダーの皆様に報告しています。

また、社会や事業の動向を踏まえてCSRの課題を定期的に見直しており、2012年度は「持続可能な資源の利用」と「バリューチェーンにおける社会的責任の推進」を、「仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目」に変更しました。

### 「CSRモニタリング」の仕組み

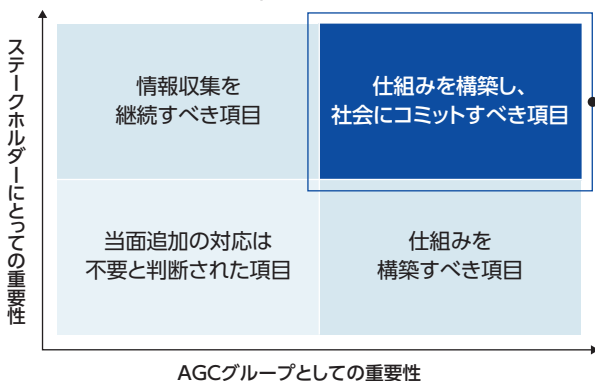
STEP 1 CSRモニタリングシートの作成/見直し

STEP 2 社内コミュニケーションの実施

STEP 3 重要項目の目標設定/実績報告

CSR推進体制、CSRモニタリングの仕組み(詳細)  
[www.agc.com/csr/agcgroupcsr/system.html](http://www.agc.com/csr/agcgroupcsr/system.html)

### CSR課題マトリクス



### 仕組みを構築し、社会にコミットすべき項目

#### 重要項目①

中核主題 **組織統治** ▶P.21

課題 ● 意思決定のプロセス及び構造

#### 重要項目②

中核主題 **人権と労働慣行** ▶P.25

課題 ● 労働条件及び社会的保護  
 ● 職場における人材育成及び訓練  
 ● 労働における安全衛生

#### 重要項目③

中核主題 **環境** ▶P.31

課題 ● 汚染の予防  
 ● 気候変動緩和及び適応  
 ● 持続可能な資源の利用 **NEW**

#### 重要項目④




中核主題 **公正な事業慣行** ▶P.35

課題 ● 公正な競争  
 ● 汚職防止  
 ● バリューチェーンにおける社会的責任の推進 **NEW**

(注) 中核主題と課題はISO26000に基づいています

組織統治(経営管理)

経営上の意思決定、執行を適正かつ効果的に機能させ  
効率的で透明性の高い経営の実現を目指しています。

P 2012年度 目標	D 2012年度 主要活動実績
<p><b>1</b>  <b>社内外とのコミュニケーションの継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時・適切な開示により、社会からの信頼を得る</li> <li>● 統合レポートを発行し、事業とCSR活動を一体として推進するAGCグループの姿勢と取り組みをより明確に示す</li> <li>● CSRの深化・定着を図るため、社内外との対話を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業績や各種施策について、広報やIR機能を通じて、社外のステークホルダーに対するタイムリーな情報発信を実施</li> <li>● 従来の「AGCLレポート(会社案内・事業紹介)」と「CSRレポート」とを統合した「AGCLレポート2012」を発行</li> <li>● 世界の主要な社会的責任投資(SRI)インデックスの一つであるDJSI World Indexに選定</li> <li>● 社会からの要請の変化に対応し「AGCグループ企業行動憲章」を改定。社内報などを通じてグループ内で改定内容を共有</li> </ul>
<p><b>2</b>  <b>有効な業務監査の実施とPDCA促進支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グローバルで引き続き独禁法順守体制・機密情報漏洩防止の仕組みづくりについて監査を継続</li> <li>● 日本・アジア地域で、テーマ監査として事業継続計画(BCP)の整備・運用状況を組織横断的に監査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内部監査を57件実施し、グローバル共通の重点監査項目として、独禁法順守体制・機密情報漏洩防止の仕組みづくりを監査</li> <li>● 日本・アジア地域で、テーマ監査としてBCPの整備・運用状況の監査を23件実施</li> </ul>
<p><b>3</b>  <b>コンプライアンス浸透の継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ行動基準を改定</li> <li>● 全従業員へのコンプライアンス教育、eラーニングの継続実施</li> <li>● 誓約書対象者のさらなる拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ行動基準を改定し、主要国・地域版の冊子を作成</li> <li>● コンプライアンスに関するeラーニング教育受講者 約12,000名(日本)／約1,200名(北米)、集合形式教育受講者 約3,200名(日本)／約3,400名(欧米) (注1)</li> <li>● 誓約書の提出対象者は、全従業員の81%に相当する約40,000名</li> </ul>

(注1) 日本・アジア、欧州、北米においてコンプライアンス委員会事務局が直接実施した教育のみ。グループ各社が実施している教育は含みません

**TOPIC AGCフラットガラス・タイランド社  
タイ工業省工業局が主催する  
「CSR-DIW貢献賞」を3年連続で受賞**

AGCフラットガラス・タイランド社(AFT)は、2009年、タイ工業省工業局(DIW)がISO26000に基づき設けたCSR-DIW認証を取得しました。以来、AFTはタイ産業界においてCSR活動推進の主導的な役割を担っており、同認証取得企業の拡大に貢献しています。これらの活動が評価され、2012年度も3年連続で「CSR-DIW貢献賞」を受賞しました。2012年度を受賞企業は、タイで工場を操業する約14万社のうち200社(0.14%)でした。

今後もCSR活動をさらに改善・強化しながらCSR-DIWへの参加を継続する予定です。



授賞式の様子

**TOPIC 電子カンパニー  
韓国における  
コンプライアンス教育**

韓旭テクノグラス社では、全従業員に対するコンプライアンス研修を継続的に行っています。教材に現地のニュースや独自に製作した映像を使うことで受講者に興味を抱かせ、理解度を高める工夫をしています。

2012年度は、韓国で実際に起こった公金横領事件などの事例を用いてわかりやすさを改善しました。また、終了テストで受講者の理解度を分析し次年度の研修に活かすなど、PDCAサイクルを回しています。こうした取り組みは、他の韓国グループ会社にも展開しています。



コンプライアンス研修

C 自己評価	A 2013年度 目標	ISO26000 関連行動・期待(主要な項目)
A	<b>社内外とのコミュニケーションの継続</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「AGCレポート」を通じて、事業とCSR活動を一体として推進するAGCグループの姿勢と取り組みを、よりわかりやすく伝える</li> <li>●株主・投資家・マスコミ等の皆様との対話を通じて、社会の要請に対して適切に対応・情報開示を進めることで、主要なSRIインデックスに選定</li> </ul>	<b>意思決定のプロセス及び構造</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会的責任の原則(説明責任、透明性)が実践される環境の醸成</li> </ul>
A	<b>有効な業務監査の実施とPDCA促進支援</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グローバルで引き続き独禁法順守体制・機密情報漏洩防止の仕組みづくりについて監査する</li> <li>●日本・アジア地域で、テーマ監査として引き続きBCPの整備・運用状況を組織横断的に監査する</li> </ul>	<b>意思決定のプロセス及び構造</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●統治プロセスの定期的な確認・評価</li> </ul>
A	<b>コンプライアンス浸透の継続</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ行動基準改定(12種類18言語)を完了し、浸透を進める</li> <li>●全従業員へのコンプライアンス教育、eラーニングの継続実施</li> <li>●誓約書の提出対象者(制度上誓約者の提出が困難な場合は代替施策の対象者)のさらなる拡大</li> </ul>	<b>意思決定のプロセス及び構造</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会的責任の原則(倫理的な行動、法の支配の尊重)が実践される環境の醸成</li> </ul>

自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

## Key Performance Data

「誓約書」の提出対象者は、  
全従業員の81%、約40,000名

AGCグループは、コンプライアンスについての認識を再度新たにし、業務や職場を見直すために、グループ従業員に「AGCグループ行動基準」の順守を誓約書として定期的に提出してもらっています。2012年度の誓約書の提出対象者は、グループ全体の従業員の81%に相当する約40,000名となりました。



「誓約書」の提出対象者

**81%** 約40,000名

## Voice

技能職従業員を対象にコンプライアンス研修を実施

ガラスカンパニー欧州事業本部 バイスプレジデント兼  
広報・リスクマネジメント室長 欧州コンプライアンス委員会委員長  
エマニュエル・ハザード

ガラスカンパニー欧州事業本部は、共通の倫理認識、倫理意識の確立を目指し、技能職従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。



実施にあたっては、イラストや技能職従業員に関わりの深い事例を盛り込んだオリジナル教材を作成。また、社内のトレーナーが、クイズ形式でプログラムを進めるなど、さまざまな工夫をしながら行動基準の理解促進を図っています。

2012年は、フルーリュス(ベルギー)の工場を開始し、2013年には欧州の他工場へも広く展開する予定です。

組織統治(経営管理)

 **社内外との  
コミュニケーションの継続** 自己評価  
**A**

**■ 社外イニシアティブへの参加**

AGCグループは、世界の約200社が加盟する「WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)」に加盟しています。




また、AGCフラットガラス・タイランド社はタイ工業省工業局(DIW)が推進するISO26000に準拠したCSR認証規格「CSR-DIW」のイニシアティブに参画しているほか、AGC旭硝子は企業市民協議会(CBCC)に加盟するなど、国や地域ごとのイニシアティブにも積極的に参加しています。

**WBCSD加盟企業として  
環境保全に関するイニシアティブに参加**

AGCグループは、スイスに本部を持つWBCSDに加盟し、当社グループに関連の深い活動に参加しています。

2012年度は、前年に引き続きUrban Infrastructure Initiative(UII:都市インフラストラクチャー・プロジェクト)に参加し、インドのグジャラート州をはじめとする都市計画や下水道整備など、持続可能な都市づくりを提案しました。このプロジェクトは、都市との対話を通じて固有のニーズを把握し、さまざまな専門分野を持つ参加企業と協力しながら最適な解決策を導き出すというものです。

なお、2013年度でUIIは終了しますが、建物の省エネルギー化などを推進する「Energy Efficiency in Buildings Phase II(EEB2.0:建物のエネルギー効率向上プロジェクト第2期)」にも参加しています。

 **有効な業務監査の実施と  
PDCA促進支援** 自己評価  
**A**

**■ グローバル共通の重点監査項目の設定**

AGCグループでは、内部監査部門の独立性を確保し、有効かつ効率的な監査を実施するため、内部監査推進体制(▶P.44参照)のもと、監査部門がモニタリングによって改善を促進しています。また、グローバルリーダーが結果を迅速にグループCEOへ報告するとともに、監査役や取締役会にも定期的に報告しています。

監査にあたっては、グローバル共通の重点監査項目を設定しており、2012年度は前年度に引き続き、「独禁法順守」「機密情報管理」を重点的に監査しました。また、組織ごとの通常監査に加えて、日本・アジアではテーマを設定して横断的に統制状況を監査する「テーマ監査」も実施しています。2012年度は「自然災害に対するBCP(事業継続計画)の整備・運用状況」を4カ国・23拠点で監査しました。

さらに、2011年度から新会社における操業前の内部統制の整備状況を監査する「操業前監査」を開始しており、2012年度は中国とブラジルの新会社を対象に実施しました。

**In Focus**

**世界の主要なSRIインデックス「DJSI World Index」に継続採用**

AGCグループは、世界の主要な社会的責任投資(SRI)インデックスの一つである「Dow Jones Sustainability Indexes(DJSI)」(注1)のWorld Indexに2011年に引き続き採用されました。

DJSIは、世界の時価総額上位約2,500社を「経済」「環境」「社会」の持続可能性の側面から総合的に評価し、上位約10%の企業をWorld Indexに毎年選定しています。2012年は340社(うち、日本企業20社)が選ばれ、AGCグループ

も長期にわたり持続的な成長を期待される企業として、インデックスの構成銘柄に継続採用されました。

(注1)米国のダウ・ジョーンズ社とスイスのサステナブル・アセット・マネジメント(SAM)社により共同作成されたSRIインデックス







## コンプライアンス浸透の継続

自己評価  
A

## グローバルコンプライアンス体制の構築

AGCグループは、グローバルコンプライアンスリーダーのもと、日本・アジア、欧州、北米の3極にコンプライアンス委員会を設置しています。当委員会は、コンプライアンスプログラムの企画・立案・実施・モニタリングなどを行っています。

グループ全体の方針策定などはグローバルコンプライアンス会議で行い、その結果を適宜取締役会へ報告しています。また、重大なコンプライアンス違反については、違反情報報告ガイドラインによって速やかに経営トップへ報告する体制を整備しています。

グローバルコンプライアンス体制図 資料編 P.3

## AGCグループ行動基準の改定

AGCグループは、2008年6月にグループ共通の「AGCグループ行動基準」を制定しました。この行動基準は、全グループ会社とその従業員が守るべき事項を具体的に記載した「グローバル共通基準」と、各国・各地域の法令や商習慣の違いを考慮した解説や、グローバル共通項目の補足などをまとめた「各国・各地域共通基準」から構成されています。

2012年度は、社会環境・情勢の変化やコンプライアンスの観点からグループ共通のニーズを考慮するとともに、各国の法令改正などを踏まえて、行動基準を改定しました。

行動基準(グローバル共通基準の項目) 資料編 P.3



## グローバルでヘルプラインを設置

AGCグループは、コンプライアンスに関する相談窓口として、各社ごと、および共通ヘルプライン(注2)を設置しています。

運用にあたっては、相談者の匿名性確保に十分配慮するとともに、相談したことに対する報復行為を固く禁止しています。相談者が実名の場合は、対応に際してコミュニケーションを図り、対応状況や結果などを情報共有しています。

(注2) 欧州、北米、中国、日本、韓国、台湾には、各国・地域内共通ヘルプラインが設置されています

ヘルプラインの相談件数 資料編 P.3

## コンプライアンス教育の実施

AGCグループは、行動基準をグローバルに浸透させるため、世界各地のグループ従業員にさまざまな教育の機会を提供しています。

例えば、eラーニングはメールアドレス保持者を対象に、主に日本、欧州、北米で継続的に実施しています。日本では2012年度、前回実施時に正解率が低かった設問を再び織り込むことで認識の強化を図りました。また、欧州や北米でも毎年テーマを決めてeラーニングを実施しています。

そのほか、欧州では各組織のリーダーに対してコンプライアンス教育者としての研修を実施し、そのリーダーから部下への対面教育にも力を注いでいます。教材にはイラストやクイズを織り込むなど理解しやすい工夫をしています。



イラストを用いた行動基準の解説

コンプライアンス教育実績 資料編 P.3

「コーポレート・ガバナンス」はP.41、「内部監査／リスクマネジメント」はP.44を参照ください



## WEB掲載コンテンツ

[www.agc.com/csr/integrity/](http://www.agc.com/csr/integrity/)

## リスクマネジメント

- 新型インフルエンザ対策
- 「AGCグループ『自然災害』対策基本要綱」に則ったBCPの策定

## 内部監査




- 環境安全保安監査の実施

## 行動基準ダウンロード

人権と労働慣行

従業員がお互いに認め合いながら成長し続け  
安全で、働きがいのある職場環境づくりに努めています。

職場づくり・人材育成

P 2012年度 目標	D 2012年度 主要活動実績
<p><b>1</b>  <b>働きがいと誇りを持てる職場づくりの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ内の人権・労働慣行自主点検(2回目)を実施</li> <li>●「AGCグループES(従業員満足)向上施策」として掲げた施策の進展を共有するほか、各部門での取り組みについて、定期的な活動見直しの機会を設定</li> <li>●「認知と賞賛の風土醸成」「ベストプラクティスの共有」に資する形で表彰制度運営を改善、継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●部門ごとに「AGCグループES向上施策」として掲げた各施策に取り組み、その状況を社内イントラネットや社内報で共有</li> <li>●表彰数は全体で6%増加。日本以外の案件は16%増加し、特に新興市場と位置づけている中国やインドネシアでの取り組み件数が増加</li> </ul>
<p><b>2</b>  <b>グループを牽引する人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代リーダー育成研修の内容改善</li> <li>●グローバルマネジメント人材(注1)の採用継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代リーダー育成研修の各プログラムにおいて内容を改善して継続実施</li> <li>●日本での採用に加え、海外での現地大卒人材の採用活動を新たに実施</li> </ul>
<p><b>3</b>  <b>従業員教育・研修制度の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●Web研修などを利用した新しい研修の展開</li> <li>●「AGCグループ改善活動」の展開を拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Webシステムを活用した研修を英語・中国語などの語学研修から開始</li> <li>●2012年12月末現在、グローバルの活動拠点数が2011年比で約1.6倍に拡大</li> </ul>

(注1)グローバルでの活躍が期待される人材

**TOPIC** AGCオートモーティブ・タイランド社  
「労働環境および労使関係職場賞」を  
9年連続受賞

AGCオートモーティブ・タイランド社(AATH)は2012年9月、タイ政府が主催する「労働環境および労使関係職場賞」を受賞しました。同賞は、政府が労働基準局の担当者を各社に派遣し、経営層と従業員へのインタビューに基づいて評価するもので、AATHは2004年から9年連続で受賞しています。

AATHでは、経営層と従業員代表が緊密にコミュニケーションを図ることで相互理解に努めています。月例ミーティングでは、経営層が会社の施策に対する理解を求めるとともに、従業員側の意見・要望にも耳を傾け、それらを踏まえた改善計画の進捗状況なども毎月確認しています。こうした良好な労使関係の継続が高く評価され、受賞につながりました。

**TOPIC** 電子カンパニー  
韓国・台湾における  
グローバルリーダー育成への取り組み

電子カンパニーは、グループ会社における事業運営の現地化推進に向けて、異文化の融合やグローバルリーダーを積極的に育成しています。その一環として、2011年度からは海外拠点の現地リーダーを日本に招き、研修・実習を進めています(2012年度:台湾人2名・韓国人1名受講)。

この研修は、AGCグループの全体像や本社での意思決定プロセスなどを理解し、さらに現地のリーダーとして部門マネジメント全体を担う力を養うことを目的とするものです。また研修終了後には、受講者の権限を拡大するなど、研修と処遇をリンクさせることでモチベーション向上を図っています。

C 自己評価	A 2013年度 目標	ISO26000 関連行動・期待(主要な項目)
B (注2)	<p><b>働きがいと誇りを持てる職場づくりの推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●グループ内の人権・労働慣行自主点検を実施</li> <li>●第4回ES調査を実施</li> <li>●「認知と賞賛の風土醸成」「ベストプラクティスの共有」に資する形で表彰制度運営を改善、継続</li> </ul>	<p><b>労働条件及び社会的保護</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●労働条件と国内法規制・国際労働基準との整合性の確認</li> <li>●労働者保護に関する国内規定の順守</li> <li>●法令、労働協約等で設定された労働時間の順守</li> </ul>
A	<p><b>従業員教育・研修制度の整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●次世代リーダー育成研修の内容改善</li> <li>●スキルマップ(▶下記、Key Performance Data参照)の対象を拡大</li> <li>●「AGCグループ改善活動」の展開拠点の明確化、効率的な展開の実行</li> <li>●時間や場所の制約を受けず効率的に学習できる環境づくり</li> </ul>	<p><b>職場における人材育成及び訓練</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●あらゆる労働者に対する技能開発、訓練、実習への参加機会の付与</li> <li>●あらゆる労働者に対するキャリアアップの機会の付与</li> </ul>
A		

自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル (注2)グループ内の人権・労働慣行自主点検を未実施のため

## Key Performance Data

### 人材データベース「スキルマップ」への登録

AGCグループは、2010年からグループ全体で従業員の専門分野(技術系26分野、営業・事務職能系13分野)を登録する人材データベース「スキルマップ」を導入しています。

これは所属部門や国・地域を超えた従業員同士の交流を促進し、個人能力やグループの競争力をより一層強化することを目的としたもので、2012年12月末現在で約7,300名が登録しています。



スキルマップ登録者数

約 **7,300** 名

## Voice

### 本所で学んだ新しいアプローチをタイに持ち帰り、安全衛生管理レベルを向上

ガラスカンパニー 日本・アジア事業本部 CSR室  
ラタナウィチャヤーラド・ドゥアンガモン




2012年10月にAGCフラットガラス・タイランド社(AFT)から東京本社に異動となり、現在は安全衛生管理を担当しています。

本社勤務の中で、タイとは異なる各従業員の仕事に対する姿勢や、従業員の多様性を



尊重するための積極的な取り組みを新鮮に感じました。安全衛生管理の専門性、マネジメントスキル、多様性の価値観などを身につけ、母国タイに帰任の際には、そのスキルを活用してAFTをより生産的、効率的、独創的な会社にすることに貢献したいと思います。

労働安全衛生

P 2012年度 目標	D 2012年度 主要活動実績
<p><b>1</b>  <b>グローバルな安全管理活動の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● OHSMS(注1)の有効性の向上</li> <li>● 行動災害と高齢労働者の災害減少</li> <li>● 安全強化活動を含めた安全衛生教育の拡充</li> <li>● 衛生管理レベルの向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2012年12月末現在、グローバルで85拠点がOHSMSの第三者認証を取得</li> <li>● 重大事故災害撲滅プロジェクトを開始</li> <li>● 「ヒューマンエラー防止読本」をグローバルで共有して製造現場の安全教育に活用したほか、専門機関と協働して高齢労働者の心身機能等を測定</li> <li>● 日本で、安全強化活動を通じて4年間で約140名の安全中核要員を養成</li> <li>● 日本で、階層別研修にメンタルヘルス研修を導入、メンタルヘルスプロジェクトを発足し、主要拠点の現状調査を実施</li> </ul>
<p><b>2</b>  <b>安全衛生監査レベルの向上によるリスク低減</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生リスクの高い拠点を中心に監査を実施し、よりグローバルな監査体制構築</li> </ul>	
<p><b>3</b>  <b>機械安全の推進、定着</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産設備の導入時の事前安全審査の有効性向上</li> <li>● 機械安全に関する教育のさらなる普及</li> </ul>	

(注1)労働安全衛生マネジメントシステム(Occupational Health & Safety Management System)

TOPIC AGCグループ

安全衛生シンポジウムを中国で開催

2012年5月、中国の旭硝子特種玻璃(蘇州)社で安全衛生シンポジウムを開催し、各国の拠点から参加した約80名が安全衛生に関する方針、課題、優良事例を共有しました。

会議では、重篤災害発生リスクの低減に焦点を当てて、AGCグループ全体で予防措置を推進するという方針と、その進め方を確認しました。そのほか、人の不安全行動を分類してそれぞれの対応方法をまとめた「ヒューマンエラー防止読本」の活用についても議論しました。



安全衛生シンポジウム参加メンバー

TOPIC ガラスカンパニー欧州事業本部

「360度評価」によって安全管理体制を強化

ガラスカンパニー欧州事業本部は、安全管理の「360度評価」を2012年に開始しました。欧州15工場における安全施策の評価結果に基づき、労働災害の発生リスク低減に向けた「安全に関する360度マスタープラン」を策定。2012年12月には、ベルギーとオランダのトップマネジメント層を対象に安全管理研修を開催しました。2013年はその他欧州諸国でも実施予定です。また、全拠点の安全管理活動をさらに強化するため、「安全憲章10原則」を策定。この原則の携帯カードを作成するなど、安全意識の一層の向上を図っています。



トップマネジメント層を対象とした研修

C 自己評価

A 2013年度 目標

ISO26000 関連行動・期待(主要な項目)
<p><b>労働における安全衛生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全衛生に関する方針の制定、実施、維持</li> <li>安全衛生管理の原則(除去、置換、技術管理、運営管理、作業手順、保護具等)の理解、適用</li> </ul>
<p><b>労働における安全衛生</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織活動に伴う安全衛生リスクの分析・管理</li> </ul>

C (注2)

**グローバルな安全管理活動の推進**

- グローバルで災害情報の報告様式を統一し、データ収集を開始
- 重篤災害撲滅のための施策を現場まで浸透させるべく、グループ全体で特にリスクが高いテーマについてガイドライン等をグローバル展開し、網羅性と有効性を検証
- 安全強化活動を含めた安全衛生教育の拡充

**機械安全の推進、定着**

- 生産設備導入時の事前安全審査制度をアジアに展開
- 機械安全に関する教育のさらなる普及

A

自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル (注2) AGCグループで5件の死亡災害が発生したため

Key Performance Data

労働災害の発生件数

2012年度は、5件(アジア2件、欧州3件)の死亡災害がありました。この状況を改善すべく、重大事故災害撲滅プロジェクト(▶P.30参照)を進めています。

発生件数の推移



(注) 休業災害の判定区分が、日本・アジアと欧州、北米では異なっているため、件数の単純な比較はできません

Voice

是正措置ではなく、徹底的な予防措置こそ重要

明治大学 名誉教授 工学博士 向殿 政男 氏

安全管理で重要なことは、まず重篤な労働災害リスクに着目し、重篤災害を防止することです。AGCグループは、重大事故災害撲滅プロジェクトを立ち上げ、重篤災害に着目し、ハード(機械)とソフト(人)の両側面から災害を防止しようとしており、この方向性は高く評価できます。しかし、2012年度に重篤災害が増加したことは、残念ながらどこかに問題があるということです。これを改善するには、継続的かつ地道な努力が必要になります。そのための方針を明確にして着実に対策を進めてください。今後の成果に期待しています。



## 職場づくり・人材育成



**働きがいと誇りを持てる  
職場づくりの推進**
自己評価  
**B**

### 人権尊重と適正な労働慣行

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」における「人間尊重」の原則に、人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないよう行動することを定め、これらの順守に努めています。2010年は、グループ各社における順守状況を確認するために、157社を対象にチェックリストによる自主点検を実施し、必要な是正対応を速やかに実行しました。また2013年にも、社会動向を踏まえてチェックリスト内容を更新した上で自主点検を実施し、継続的に順守状況を確認する予定です。万一、人権や労働関係の問題が発生した時は、人事部門と該当職場が協力して対応しているほか、ヘルプラインへの問い合わせについてはコンプライアンス担当者が解決を図っています。

### ダイバーシティ(多様性)の活用

AGCグループは、ダイバーシティ(多様性)を長期的な競争力の源泉とするため、2011年2月から経営の方向性や事業・開発戦略に基づいて、2020年の組織・人材のあるべき姿を策定しています。2011年度には、現在のグループ内の管理職やスタッフ職の人数を集計した上で、2020年に向けた戦略実行に必要な人員を事業別・国別に算定しました。また、その結果に基づき中長期的な重点課題を定め、それらを解決すべくさまざまな施策を推進しています。

 各種従業員・採用・労働関連データ 資料編 P.6~7

### In Focus

#### 女性活躍推進をテーマとした 東証「なでしこ銘柄」に選定



AGC旭硝子は、2011年から専門職の新卒採用の女性比率を20%とする目標を達成し続けている点や、女性従業員の活躍促進諸施策などが評価され、2013年3月、東京証券取引所の「なでしこ銘柄」(注1)に選定されました。

(注1) 女性活躍推進と自己資本利益率(ROE)の側面から評価された東証一部上場企業17社が選定


**従業員教育・研修制度の整備**
自己評価  
**A**

### 従業員教育・研修制度の整備

「人は力なり」を経営方針に掲げるAGCグループでは、従業員の成長を支援すべく、業務に必要な技術・技能研修や階層別研修のほか、カンパニー特有の課題に応じた研修制度を整備しています。

また、事業強化には個々の技術とともに生産管理技術が重要であるとの認識から、2012年度に生産管理技術向上活動をグループ横断的に推進する専門組織を新設し、最新の知見や科学的手法に基づいた教育講座の開講を始めました。今後も、継続的に教育制度や内容を見直すことで、従業員の効果的な成長を支援します。

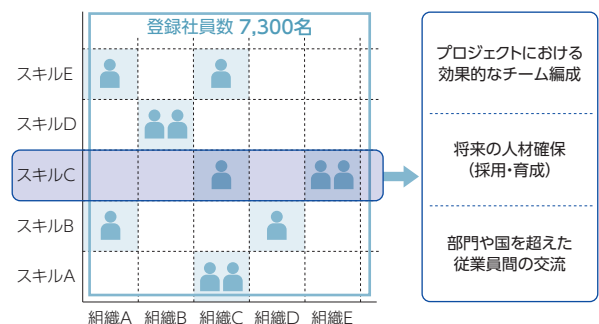
 従業員教育・研修関連データ 資料編 P.7

### 人材データベース「スキルマップ」の活用

AGCグループでは、2010年からグループ全体で従業員の専門分野(技術系26分野、営業・事務職能系13分野)を登録する人材データベース「スキルマップ」を導入しています。これは所属部門や国・地域を超えた従業員同士の交流を促進し、個人能力やグループの競争力をより一層強化することが目的で、2012年12月末現在で約7,300名が登録しています。

この仕組みを使って部門横断プロジェクトのチーム編成や計画的な人材確保を効率的に進めているほか、社内学会・勉強会を通じて各スキルの専門性深化やグループ視点による課題解決を図っています。

#### スキルマップの仕組み



## 労働安全衛生



### グローバルな 安全管理活動の推進



### 労働災害発生リスクの低減

AGCグループは、労働災害防止に対する是正措置と横展開を図ってきた結果、2005年以降の労働災害総件数は減少傾向にあります。しかし、休業2週間以上の重篤災害や死亡災害は昨年度よりも増加し、2012年度はAGCグループで5件(アジア2件、欧州3件)の死亡災害が発生しました。こうした事態を深刻に受け止め、部門横断的な「重大事故災害撲滅プロジェクト」を発足させました。

また2013年1月から、休業2週間以上の重篤な労働災害について、欧米を含むグループ全社で「災害報告書」を共有しています。この報告対象には、ビジネスパートナーも含まれます。

今後、AGCグループはビジネスパートナーとも一体になって、災害発生リスクの低減と従業員一人ひとりの安全意識強化に取り組んでいきます。

 労働災害発生件数の推移 資料編 P.9

### 重大事故災害撲滅プロジェクトを始動

AGCグループは、死亡を含めた休業2週間以上の重篤な労働災害と、人身事故を引き起こし近隣への影響も大きい環境・保安防災に関わる事故を撲滅すべく、「重大事故災害撲滅プロジェクト」を2012年4月に発足させました。このプロジェクトを通じて、従来とは異なるアプローチを駆使し、グループ全体で特にリスクが高い労働災害4テーマと環境・保安防災4テーマ(▶P.33参照)について、AGCグループ全体で予防措置を講じています。

労働災害については、4つのテーマ(「フォークリフト」「パレット」「工事・製造設備対応作業」「挟まれ・巻込まれ」)で分科会を開催し、それぞれの原因・課題を洗い出し、個別の対策を進めています。今後は個々の活動成果をAGCグループ内で共有し、重篤な労働災害の撲滅を実現させます。

### 安全意識レベルの向上

AGCグループでは、日本とアジアを中心に、安全意識を高めるための階層別教育を実施しています。その教材には、人の不安全行動を分類し、各行動別の対応方法をまとめた「ヒューマンエラー防止読本」を作成・使用しています。

2012年度は、この教材を多言語に翻訳してアジアや欧米の各拠点と共有しました。また、日本国内の363名の管理者が、現場に潜む重大リスクを安全パトロールの中で指摘できる能力を養う「安全パトロール実践研修」を受講しました。

今後も、安全意識を高いレベルで維持するためには繰り返しの教育が重要との考え方のもと、継続して安全意識の向上に取り組みます。

 WEB掲載コンテンツ  
[www.agc.com/csr/employee/](http://www.agc.com/csr/employee/)

#### AGCグループが目指す人材マネジメント

##### 人権の尊重と適正な労働慣行

- 人権啓発・ハラスメント対策の実施
- 従業員満足(ES)調査とES向上活動の実施
- AGCグループ表彰制度

##### 労働慣行関連施策

- ワークライフバランスの確保
- 労使関係の状況

##### ダイバーシティ(多様性)の活用

- 多様な人材をマネジメントする「グローバルリーダー」の育成

##### 人事・採用の取り組み

- 人事制度の整備
- グローバル人材の採用

##### 女性・高齢者・障がい者の雇用・登用

- 女性の雇用・登用の推進
- 高齢者の雇用
- 障がい者の雇用

##### 従業員教育

- 高技能者の技術伝承
- AGCグループ改善活動の推進
- AGCモノづくり研修センター
- キャリア開発の支援

##### 労働安全衛生

- 労働安全衛生の基本的な考え方
- グローバルな安全衛生管理活動の強化

##### 労働安全関連施策




- 安全な生産設備を導入する「機械安全」
- 危険体感研修の実施

##### 労働衛生

- 健康管理ポリシー
- メンタルヘルスクエアへの取り組み

環境

「環境」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動にともなう環境負荷低減を進めるとともに、社会全体の環境負荷低減に貢献すべく、2020年までに環境関連売上高比率を30%にすることを目指しています。

P 2012年度 目標	D 2012年度 主要活動実績	C 自己評価
<p>1  リスク低減と 予防処置の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 統合環境マネジメントシステム(統合EMS)の参加拠点を継続的に進め、2012年12月末現在、グローバルで128拠点(242製造拠点中)が参加</li> </ul>	<p>A</p>
<p>2  環境・エネルギー問題への 事業活動を通じた貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガスの「AGC環境指標」を1.3以下達成</li> <li>● 生産工程の省エネルギーを推進</li> <li>● 環境商品の開発を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガスの「AGC環境指標」は1.6</li> <li>● 省エネ診断など通じて、日本の主要拠点におけるユーティリティ関連エネルギー使用量を2011年比で8.5%削減</li> <li>● 環境関連売上高比率が17%となり2011年比1ポイント向上</li> </ul>	<p>B (注1)</p>
<p>3  グローバルで ゼロエミッションの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2011年比で11ポイント増加し、40%の製造拠点でゼロエミッション(注2)を達成</li> </ul>	<p>B (注3)</p>

自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル  
 (注1) 温室効果ガスの「AGC環境指標」が悪化傾向にあるため (注2) 廃棄物のうち99%以上リサイクルすることをゼロエミッションと定義  
 (注3) グループ全体のリサイクル率は96.2%で、グローバルでゼロエミッション未達成のため

**TOPIC** ガラスカンパニー欧州事業本部  
グリーンビルディングに関する認証で  
高い格付け

環境に配慮した商品へ関心が高まるなか、建築物においてもエネルギー使用や廃棄物の削減、水質汚濁防止を図り、グリーンビルディング認証を取得する動きが加速しています。こうした動きは今後、より活性化すると予想されます。

2012年、ガラスカンパニー欧州事業本部は第三者認証機関の協力を得て当社製品の環境性能を評価。省エネガラス「Stopray™ Vision 50T」は、シンガポールのグリーンビルディング評議会から「Excellent」の認証を取得しました。また、2013年に移転する新本社ビルも「BREEAM(Building Research Establishment Environmental Assessment Method)」の認証を取得する見込みです。

**TOPIC** ガラスカンパニー  
ガラスカレットの回収・リサイクルを  
海外でも推進

ガラスカレット(ガラス屑)は、省資源のため原料として再利用できるほか、ケイ砂(ガラス原料)よりも少ないエネルギーで溶解できるため省エネ効果もあります。AGCグループは、板ガラス業界で最も早くから市中のガラス回収を日本で開始し、東南アジアのグループ会社を含めカレットを再利用しています。また、現在はシンガポールなどでも市中回収を開始しています。欧州のグループ会社でも、年間約100万トンのカレットを再利用しており、これは115万トンの原料と約30万トンのCO<sub>2</sub>削減に相当します。





## A 2013年度 目標

### リスク低減と 予防処置の推進

- 統合EMSへの参加拠点拡大
- 重大事故災害撲滅プロジェクトを通じて、重大な環境・保安防災に関わる事故の予防処置を展開

### 環境・エネルギー問題への 事業活動を通じた貢献

- 温室効果ガスの「AGC環境指標」1.3以下に向けた活動を推進
- 2015年に主要オフィスの単位面積当たりエネルギー使用量を2011年比25%<sup>(注4)</sup>削減
- 環境関連売上高比率を2015年に19%、2020年に30%達成

### グローバルで ゼロエミッションの推進

- 2020年に廃棄物総発生量を原単位<sup>(注5)</sup>で削減するとともに、グループ全体でゼロエミッション達成に向け、廃棄物削減の取り組みを推進

### 持続可能な資源利用の推進 NEW

(注4) 再集計により、印刷物で紹介している目標値と異なっています。

(注5) 資源投入量当たりの廃棄物発生量

### ISO26000 関連行動・期待(主要な項目)

#### 汚染の予防

- 決定・活動が環境に及ぼす影響の特定
- 活動に関連する汚染源・廃棄物の特定
- 重大な汚染源及び汚染の軽減、水消費量、廃棄物生成、エネルギー消費量の測定、記録、報告
- 環境的事故の予防プログラム及び労働者、当局、地域コミュニティ等を含めた緊急対策の準備

#### 気候変動緩和及び適応

- 直接的/間接的GHG排出源の特定及び自らの責任範囲の決定
- 国際的に合意された基準を極力用いた、顕著なGHG排出の測定、記録、報告
- 影響力が及び範囲における直接的/間接的GHG排出削減対策の実施、促進
- エネルギー効率の高い物品購買、製品開発等による省エネルギーの実現

#### 汚染の予防

- 汚染防止及び廃棄物防止の対策実施、並びに、やむを得ない汚染及び廃棄物の適切な管理

#### 持続可能な資源の利用

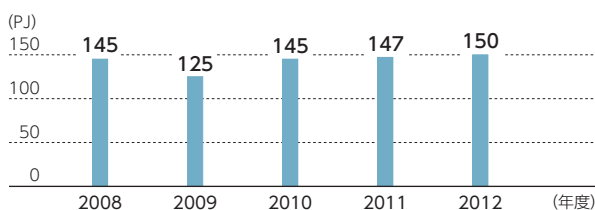
- エネルギー源、水源及びその他資源供給源の特定
- エネルギー、水及びその他資源の顕著な使用に関する測定、記録、報告
- エネルギー、水及びその他資源の使用削減のための対策の実施

## Key Performance Data

### 総エネルギー投入量

AGCグループ全体の総エネルギー投入量は、アジア地域でのエネルギー使用量が拡大したため、2011年度比で2%増加しました。今後は、経営方針 **Grow Beyond** で掲げる「環境・エネルギー問題に技術力で貢献」という戦略のもと、生産工程の省エネ活動をより積極的に進めます。

#### 総エネルギー投入量の推移(AGCグループ)



## Voice

### 情報開示は見る人の視点で編集することが大切

横浜国立大学 名誉教授 工学博士 浦野 紘平 氏

環境データの情報開示は、企業側の意図がしっかり伝わるように開示することが重要です。報告媒体が環境報告書から統合レポートとなり、詳細情報をホームページへ切り離した場合、解説が不十分となり、開示データが独り歩きする傾向があります。そこで、環境パフォーマンスに対する考察を追記したり、項目によっては景気など短期の変動要因を排除する工夫をすれば、より正確に情報を伝えることができます。これにより、社外から正当な評価を受けるだけでなく、社内での次年度の取り組みへも反映することができます。



環境



リスク低減と予防処置の推進

自己評価 **A**

統合環境マネジメントシステムの運用

AGCグループは、2003年から統合環境マネジメントシステム(統合EMS)を構築・運用しています。統合EMSのねらいは下記の通りです。

- (1) 拠点単位ではなく、事業部門ごとにEMSを統合することで、事業運営と一体となった環境活動を行う
- (2) 生産拠点だけでなく本社、営業部門、研究・開発部門などをEMSに包含することで、製品設計、生産ラインの構築から、製造、物流に至るすべての過程で、事前の環境影響評価を行い、製品のライフサイクル全般にわたる環境負荷の低減につなげる

この統合EMSのもと、各部門が目標・計画を立てて活動し、その状況を経営層が統合マネジメントレビューによって評価しています。また、世界各地の事業拠点が同一の審査機関から国際的な統一基準に基づく外部審査を受けることで、地域ごとの活動レベルを把握するように努めています。これらの評価・審査の結果を次年度以降の方針・計画立案に役立て、活動の継続的改善を図っています。


242製造拠点中



PDF 統合EMS推進体制図、ISO14001認証取得状況 資料編 P.10

拠点におけるリスク低減活動の推進

AGCグループでは、リスクアセスメントの手法を用いて事業活動の中に潜む危険因子を定量的に評価し、危険性の高いものから対策を講じることで、リスク低減を図っています。2012年度からは、「重大事故災害撲滅プロジェクト」(▶P.30参照)を通じて、グループ全体で特にリスクが高い、溶融ガラス漏れや爆発・漏洩などに関する課題を洗い出し、今後の対策立案を進めています。今後は、BCP(事業継続計画)との連携も含めグループで横断的に進めていきます。



環境・エネルギー問題への事業活動を通じた貢献

自己評価 **B**

「AGC環境指標」を用いた環境負荷評価

AGCグループは、生産活動における環境負荷を自己評価するために、2006年に「AGC環境指標」を設定しました(下図参照)。この指標によって、一定の経済効果を上げるために、どれだけの環境負荷を発生させているかを相対的に評価し、改善を進めています。

AGC環境指標の算出方法

$$AGC \text{ 環境指標} = \frac{\text{環境負荷割合}}{\text{経済寄与}} = \frac{\frac{\text{AGCグループ(AGC旭硝子)の環境負荷量}}{\text{世界(日本)における環境負荷総量}}}{\frac{\text{AGCグループ(AGC旭硝子)の売上高}}{\text{世界(日本)のGDP}}}$$

PDF 各種AGC環境指標データ、マテリアルバランス 資料編 P.11

省エネ・温室効果ガス排出量削減

AGCグループは、自らがエネルギー多消費型産業であるという認識のもと、温室効果ガスに係る「AGC環境指標」の目標値を1.3に設定し、生産部門の省エネ活動を推進しています。具体的には燃料転換、全酸素燃焼などによる生産工程改善、コージェネレーションシステムの導入、省エネ診断などに取り組んでいます。2012年度の「AGC環境指標」は、算出式の分母にあたる「経済寄与」の影響が大きく、1.6となりました。

また、非生産部門においても、省エネルギーを推進しています。例えば、ガラスカンパニー欧州事業本部では、2013年に移転する本社ビルでZEB(注1)化を進めているほか、物流面では鉄道や船舶を活用するモーダルシフトに各地域で取り組んでいます。なお、AGCグループでは2012年に「スコープ3(注2)」を含めたCO<sub>2</sub>排出量を算定しました。その結果、製造時の排出量(スコープ1・2)が全体の約6割を占めていることがわかりました。今後は、この結果をもとに重点分野を選定して、省エネ活動を進めていきます。

## In Focus


## オフィスの省エネ目標をグローバルで設定


AGCグループは、建築用省エネガラスをはじめ、ライフサイクル全体で温室効果ガス排出削減に貢献する商品を製造・販売しています。これらの商品の普及を促進させ、社会全体で取り組む環境を醸成すべく、「WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)」（▶P.23参照）を通じて啓発活動を進めるとともに、AGCグループとしても、2015年度までに主要なオフィスにおける単位面積当たりのエネルギー使用量を2011年度比で25%<sup>(注3)</sup>削減する目標を設定して、オフィスの省エネ化を率先して進めています。

**(注1)** ゼロ・エネルギー・ビルディングの略。建築物における一次エネルギー消費量を、設備の省エネ性能の向上や再生可能エネルギーの活用などによって削減し、年間の一次エネルギー消費量が正味でゼロまたは概ねゼロとなる建築物

**(注2)** 従業員の出張・通勤、購入物品や物流などバリューチェーンに起因するCO<sub>2</sub>排出量

**(注3)** 再集計により、印刷物で紹介している目標値と異なっています。

 温室効果ガス排出量、物流における消費エネルギー原単位 資料編 P.12

 グローバルで  
ゼロエミッションの推進

自己評価  
B

## 廃棄物の削減

AGCグループは、グローバルでゼロエミッション<sup>(注4)</sup>を進めており、グループ全体で2020年までに達成する目標を掲げました。拠点内の廃棄物発生量の抑制や分別回収の徹底はもちろん、各国・地域の法制度やリサイクルインフラのもとで廃棄物のリサイクルを着実に進めています。2012年度のグループ全体のリサイクル率は96.2%で、製造拠点の40%においてゼロエミッションを達成しました。

**(注4)** 廃棄物のうち99%以上をリサイクルすることをゼロエミッションと定義

 ゼロエミッション達成拠点(製造拠点中)  
2011年 29% ▶ 2012年 40%

 廃棄物最終処分量およびリサイクル率推移 資料編 P.14

 持続可能な資源利用の推進 **NEW**

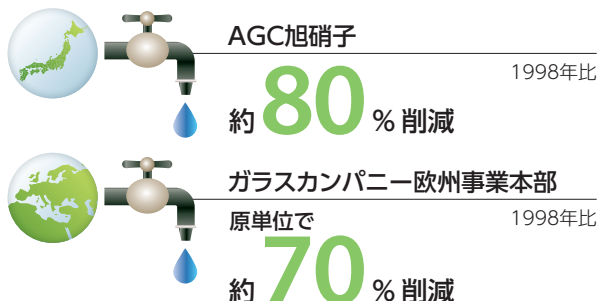
## 水資源の有効活用と水質汚濁の防止

AGCグループは水資源の有効利用に向けて、生産工程で使用する洗浄水や冷却水などのリサイクルを推進しています。例えば、AGCガラス・ブラジル社では、現在建設中の工場に水使用量削減に寄与する最新技術の導入を進めています。2012年度の総排水量は、AGC旭硝子で約80%、ガラスカンパニー欧州事業本部では原単位で約70%削減しました(1998年比)。

また、COD<sup>(注5)</sup>など各拠点の特性に合った環境指標を設定して、水質汚濁の防止にも努めています。

**(注5)** 化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand)。水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素の量

## 総排水量



 総排水量、COD排出量 資料編 P.13

 WEB掲載コンテンツ  
[www.agc.com/csr/env/](http://www.agc.com/csr/env/)

## 環境マネジメント

- AGCグループ環境基本方針
- 省エネ・温室効果ガス排出量削減
  - 各国・地域におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み
  - CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減
  - 生産部門における事例 ● 非生産部門における事例
- ライフサイクルCO<sub>2</sub>の算定

## 化学物質の適正管理

- PRTR法への対応 ● 化学品輸送時の安全配慮
- アスベストの適正管理・処置 ● PCBの適正管理・処置

## 汚染の防止

- 大気汚染の防止 ● 土壌・地下水汚染の防止

## 生物多様性の保全

## 環境・防災教育



## 環境会計

## 環境商品

## 保安防災

公正な事業慣行

適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則や、適用される関連法令に基づいて事業を進めています。また、サプライチェーンにおける社会的責任の推進も図っています。

P 2012年度 目標	D 2012年度 主要活動実績
<p>1  独禁法コンプライアンス教育・監査の一層の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●独禁法に関するeラーニング教育受講者約5,900名、集合形式の教育受講者約2,900名</li> <li>●独禁法順守グローバルガイドラインの順守状況について、46部門・グループ会社で監査を実施</li> </ul>
<p>2  汚職防止</p>	
<p>「組織統治:コンプライアンス浸透の継続」(▶P.21-22参照)に含む</p>	

TOPIC AGCグループ

効果的な独占禁止法教育を実施

AGCグループでは、従来からeラーニングなど、さまざまな方法で独禁法順守教育を実施しています。

2012年度は、受講者がより効果的に学べるよう、過去の事例などを用いた対面教育を、特に日本・アジア・欧州の各国で注力して実施しました。



独禁法研修



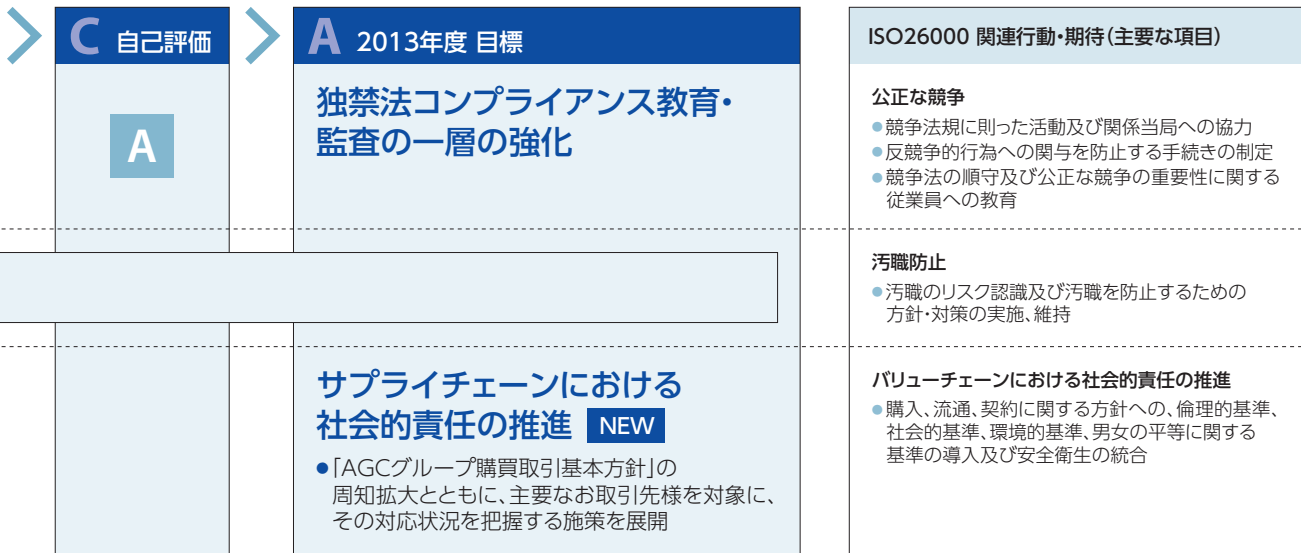
TOPIC ガラスカンパニー欧州事業本部

「InnoWizプログラム」を活用し、お取引先様とともにイノベーションを推進

ガラスカンパニー欧州事業本部 (AGEU) は、「InnoWizプログラム」を活用し、お取引先様との健全な協力関係の維持に努めています。InnoWizプログラムとは、イノベーションの創出につながるアイデアを従業員から広く募集する取り組みで、2008年から導入しています。

2012年6月には、このInnoWizプログラムを活用して、お取引先様とともに競争力を高めるアイデアを検討・審査しました。また、各アイデアの実現に向けて、AGEUの技術部門スタッフがお取引先様の取り組みをサポートしています。厳しい事業環境を乗り越えるためのチームとして、本活動へ参加いただいた全体の約75%のお取引先様とともに、今後も連携を深めていきます。





自己評価の基準 A:当初の計画を達成し、満足できるレベル B:当初の計画の一部が未達成で一部に課題が残るレベル C:当初の計画を達成できず、不満足なレベル

## Key Performance Data

### 2012年度の主な独禁法違反防止策

AGCグループは、独禁法順守グローバルガイドラインを制定・運用しているほか、eラーニングや、集合形式の講習などを通じて従業員の独禁法順守教育を行っています。また、各グループ、部門でガイドライン順守状況などを監査しています。



eラーニング教育受講者

約 **5,900** 名



集合形式教育受講者

約 **2,900** 名



監査拠点

**46** グループ会社・部門

## Voice

### サプライチェーン全体で社会的責任を果たし、お客様のニーズに対応

AGCエレクトロニクス・アメリカ社 ゼネラルマネージャー  
ジェフ・シュミット

米国主要企業の80%以上が、2013年の重要課題に「サプライチェーン」を挙げています。AGCエレクトロニクス・アメリカ社(AEUS)は、サプライチェーンマネジメントを積極的に推進し、お取引先様への啓発、サポート、そして必要に応じて監査などに取り組んでいます。




米国では、サプライチェーン全体でCSR活動や行動規範を含めた品質管理システムを確実に機能させることが求められています。また、世界の主要なエレクトロニクス企業が加盟するEICC(電子業界CSRアライアンス)は、環境、社会、倫理などのCSR活動をグローバルなサプライチェーンで推進しており、EICCに加盟するお客様からの要請も増えています。EICCの取り組みは、AGCグループのCSR活動と多くの共通点があります。AEUSは、お客様からの監査対応やお取引先様への監査を通じて、長年にわたってサプライチェーンマネジメントを強化してきました。今後もお取引先様と一体となって、AGCグループのCSRを推進し、お客様のニーズに応えていきます。

 **独占禁止法コンプライアンス教育・  
監査の一層の強化** 自己評価  
**A**

**独占禁止法への対応**

AGCグループは、グループ行動基準に加え、独禁法順守グローバルガイドラインを制定・運用しています。ガイドラインでは、競合他社との面会・会合について目的の適法性を十分に吟味した上、出席にあたっては事前に上司の承諾を得ることを義務づけるとともに、出席後は結果を書面で記録することとしています。このほか、地域・組織ごとの独禁法順守教育、事業者団体加入・参加状況のモニタリング、ガイドライン順守状況の監査などの諸施策を実施しています。


 [グローバル法務管理体制](#) 資料編 P.16

 **サプライチェーンにおける  
社会的責任の推進** **NEW**

**サプライチェーン・マネジメントを推進**

AGCグループは、持続可能な社会に貢献する企業として、人権、労働慣行、環境などさまざまな社会的課題の解決に向けた取り組みを、お取引先様も含めたサプライチェーンの全体で進めています。2009年に改定した「AGCグループ購買取引基本方針」では、企業の社会的責任(CSR)の重視を明記し、お取引先様にこの方針に対するご理解とご協力をお願いしています。

2012年は、海外を含む主要なお取引先様276社に対して、AGCレポートの配付などを通じて「AGCグループ購買取引基本方針」の周知・協力を依頼しました。2013年には、その実施状況を確認するために、主要なお取引先様を対象としたアンケート調査を実施する予定です。

 [購買取引基本方針\(全文\)](#) 資料編 P.17

**AGCグループ購買取引基本方針(抜粋)**

**サプライチェーンにおけるCSRの推進にあたって  
お取引先様へ協力を依頼する項目**

1. 各国の法令を順守し、公正取引、安全・環境へ配慮した良質の製品・サービスの提供を重視していること。
2. 情報管理、知的財産管理が適正であること。
3. 強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。
4. 環境保全及び保安防災に取り組んでいること。
5. 安全で健康的な職場環境を確保していること。

**紛争鉱物に関する取り組み**

AGCグループは、紛争鉱物問題を重要なCSR課題と捉え、お取引先様と連携してサプライチェーンにおける透明性を確保し、責任ある鉱物調達の実践に取り組み、グローバル企業としての社会的責任を果たしていきます。

米国においては、2010年7月に金融規制改革法が成立し、コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された特定の鉱物(紛争鉱物)の使用状況についての情報開示が対象企業に対して義務づけられています。AGCグループは、2012年度末までにお客様から調査依頼があった製品について、当該地域で採掘された鉱物の不使用を確認しています。

 **WEB掲載コンテンツ**  
[www.agc.com/csr/fair/](http://www.agc.com/csr/fair/)

**公正な事業慣行**

- グローバル法務管理体制
- 請負要件や労働者派遣法の順守
- 下請法の順守
- インサイダー取引の防止
- 情報セキュリティの確保
- 知的財産権の保護・尊重

**サプライチェーンにおける社会的責任の推進**

- グリーン調達の推進
- 購買オンブズマン制度の運用
- お取引先様を対象とした労働安全衛生教育の実施

**品質保証**

- 製品・サービスの品質向上
- 製品に関連する法令・規制要求事項の順守
- 消費生活用製品安全法への対応
- 品質教育の実施

**お客様満足(CS)**

- お客様満足(CS)の追求
- CS教育の徹底


コミュニティへの参画およびコミュニティの発展(社会貢献)


事業展開地域の社会課題解決に貢献し  
コミュニティの発展に寄与する活動に取り組んでいます。


AGCグループ社会貢献基本方針

AGCグループは、「AGCグループ社会貢献基本方針」のもと、社会貢献活動を世界各地で実施しています。事業活動を展開している新興地域では、社会的課題解決に貢献する活動も進めています。

AGCグループ社会貢献基本方針の重点分野

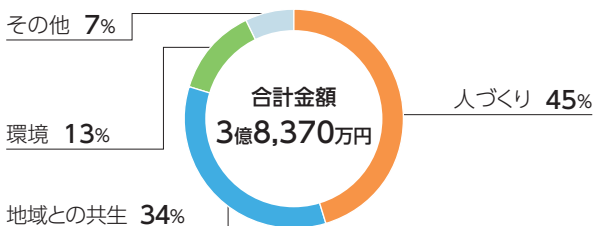
- 

**人づくり** 将来を見据えて価値を創造する私たちは、未来を担う子どもたちが夢に向かって成長できるよう支援します。
- 

**地域との共生** 地域社会の一員である私たちは、その持続的な発展に貢献します。
- 

**自然環境への貢献** グローバルに事業を行う私たちは、地球規模の環境問題の解決に貢献します。

2012年度の社会貢献活動支出額



(注) 四捨五入の関係上、割合の合計は100%にはなりません

社会貢献支出額の合計額推移

年度	金額
2010	5億2,500万円
2011 (注1)	8億1,400万円
2012	3億8,370万円

(注1) 東日本大震災に関する支出額を計上しているため、他の年度よりも金額が多くなっています

社会貢献基本方針(全文)、社会貢献活動支出額詳細データ  
資料編 P.19

In Focus 電子カンパニー

継続的にPDCAサイクルを回し、  
社会貢献活動の質を向上

電子カンパニーでは、「AGCグループ社会貢献基本方針」の重点分野に対するアプローチ方法を示した、カンパニー方針を独自に定めています。また、社会貢献活動を拠点長のミッションの一つとして位置づけ、地域に貢献することはもちろん、自組織にとっても有意義な活動となるよう工夫しています。

具体的には、海外拠点も含めた社会貢献担当責任者会議を毎年開催し、各拠点の活動における工夫点や課題の解決法を積極的に共有しています。さらに、独自の評価指標を構築して、評価点の高い好事例を他の拠点に展開しています。2013年度は、現在AGCエレクトロニクス社が自社製品を用いて地元の小中学校で実施している、「ガラスの科学」の出張授業を他の拠点へも拡大させる予定です。

電子カンパニー社会貢献基本方針(2010年3月制定)

- 10年～20年と続く持続性のある
- 地元が気づかないようなことを
- ボランティア活動も取り入れて
- 派手でなく地道に進める



社会貢献担当責任者会議の様子

コミュニティへの参画およびコミュニティの発展(社会貢献)

2012年度 社会貢献活動TOPICS

イギリスで—

AGCケミカルズ・ヨーロッパ社

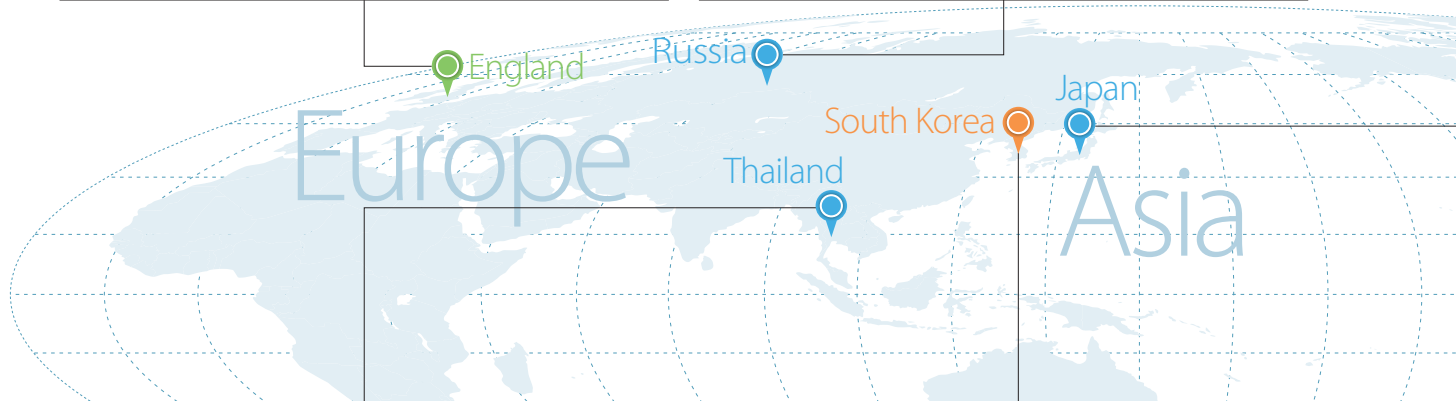
地元小学校での  
環境問題学習に参画



ロシアで—

AGCボーグラスワークス社

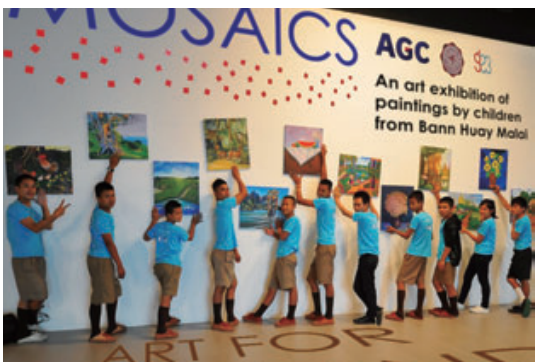
約1,000名の地域住民が参加した  
地域清掃の開催



タイで—

AGCフラットガラス・タイランド社

タイ発展プログラムで  
美術学生を支援



韓国で—

AGCディスプレイグラス・オチャン社

保育福祉施設での  
ボランティア活動を継続





## 日本で—

## ガラスカンパニー

竜巻被害を受けた栃木県真岡市へ  
自然災害用防災ガラスを寄贈



## South America

Brazil

## ブラジルで—

## AGC旭硝子

ブラジル社会との共存共栄を目指し、  
教育・貧困問題の解消に貢献



## In Focus

2012年度の「ブループラネット賞」を  
2組3名の研究者に授与

旭硝子財団の地球環境国際賞「ブループラネット賞」は、2012年で21回を迎えました。同賞は、地球環境問題の解決に関して社会科学、自然科学/技術、応用の面で著しい貢献をされた個人または組織に対して毎年2件贈られます。

2012年度は、人間がどれだけ自然環境に依存しているかを表した指標「エコロジカルフットプリント」を提唱し、過剰消費のリスクの見直しに大きく貢献した、ウィリアム・E・リース教授(カナダ)とマティス・ワナゲル博士(スイス)が共同受賞。人間の活動が生物多様性を損ね地球環境の危機に至ることを学問的に初めて明らかにするとともに、世界の環境保全に大きな影響を与えたトーマス・E・ラブジョイ博士(米国)が受賞しました。

受賞者の発表は、「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」が開催されたリオ・デ・ジャネイロ(ブラジル)で、6月17日(現地日付)に行いました。



ブループラネット賞表彰式典で選考経過を説明する林良博選考委員長、受賞者およびご家族

## WEB掲載コンテンツ

## 社会貢献活動事例

- [www.agc.com/csr/social/activity\\_2.html](http://www.agc.com/csr/social/activity_2.html)
- [www.agc.com/csr/social/activity\\_3.html](http://www.agc.com/csr/social/activity_3.html)
- [www.agc.com/csr/social/activity\\_4.html](http://www.agc.com/csr/social/activity_4.html)

# コーポレート・ガバナンス

継続的にコーポレート・ガバナンスの強化を図るAGCグループは、  
経営の監視機能と執行機能を明確に分離し  
効率的で透明性の高い経営の実現を目指しています。

## コーポレート・ガバナンスの考え方

AGCグループは、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能を強化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。健全かつ効果的なコーポレート・ガバナンスにより経営を適切に監視し、効率的で透明性の高い経営の実現を目指しています。

## 経営監視体制

### 取締役会

#### ■ 社外取締役の意見・チェックにより、 取締役会の客観性と透明性をさらに向上

AGC旭硝子の取締役会は、3名の社外取締役を含む計7名の取締役で構成されており(注1)、AGCグループの経営基

本方針承認と経営執行の監視機能を担っています。

経営監視機能を強化するため、AGC旭硝子は2002年から社外取締役を採用しています。その選任にあたっては、日本の会社法の要件に加え、独立性を確保するため独自の基準を設定しています(▶P.42参照)。また、3名とも有価証券上場規程および同施行規則に定められた独立役員の基準を満たしています。

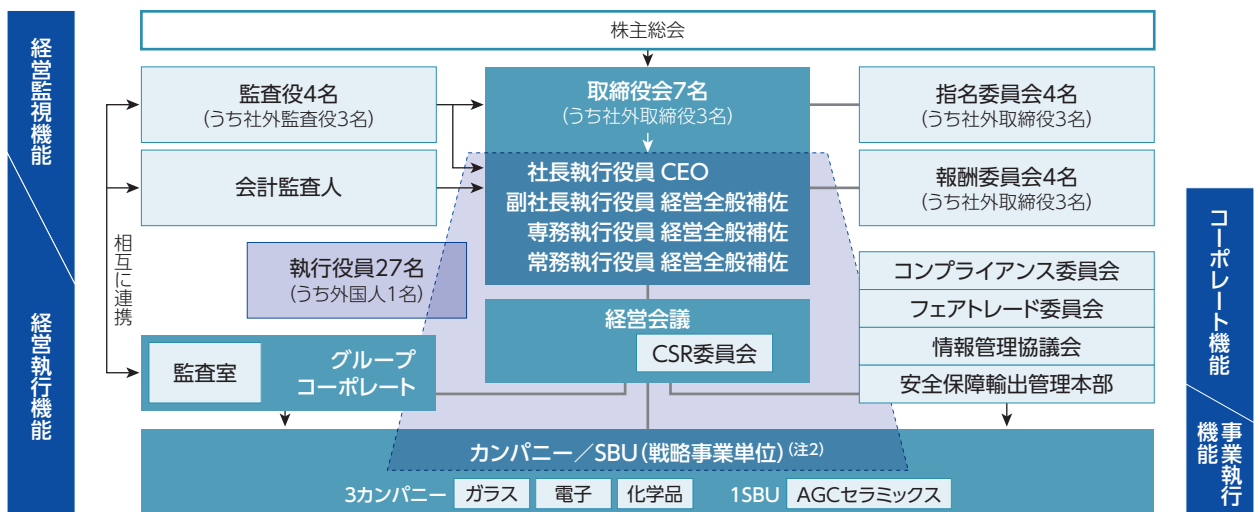
社外取締役の任期は1年で、グローバルな企業経営における豊富な経験に基づき、AGCグループの取締役会に独立した立場から経営全般に対する提言を行っています。

(注1) 2013年3月28日現在

#### 2012年度の取締役会

- 開催頻度: 13回
- 全取締役の取締役会への出席率: 100%

## コーポレート・ガバナンス体制の概要 (2013年3月28日現在)



(注2) カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけしており、現在、「ガラス」「電子」「化学品」の3つのカンパニーを設置。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位:ストラテジックビジネスユニット)として位置づけています



## 監査役会

### ■ 監査役が取締役の職務執行を監査するとともに 会計監査人や内部監査組織と連携し 監査の実効性を向上

AGC旭硝子は、監査役制度を採用しています。監査役は、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、代表取締役との会合を定期的開催することで、取締役の職務執行を監査しています。また、会計監査人や内部監査機能を有する監査室と連携し、監査結果などの情報を入手したり、意見を交換するなどして、監査の実効性を高めています。なお、監査役4名のうち3名が社外監査役で、3名とも会社法の要件に加え、当社が定める独立性に関する基準（▶右記参照）を満たしています。さらに、有価証券上場規程および同施行規則に定められた独立役員の基準も満たしています（注3）。

（注3）2013年3月28日現在

## 経営監視機能をより強化させる組織

### ■ 指名委員会・報酬委員会を2003年にいち早く設置

AGC旭硝子は、取締役会の任意の諮問機関として、2003年から「指名委員会」と「報酬委員会」を設置しています。

各委員会の人数・役割・開催回数（2012年度）

人数	役割	開催回数
指名委員会4名 (うち社外取締役3名)	取締役および執行役員候補者の審議、取締役会への推薦	5回
報酬委員会4名 (うち社外取締役3名)	取締役・執行役員に関する報酬制度、株主総会に提案する取締役の報酬枠・取締役賞与、執行役員の報酬額を審議	6回

## 社外役員の独立性に関する基準

AGC旭硝子は、社外取締役と社外監査役の独立性を確保するための基準を定めています。

### 社外役員の独立性に関する基準(要約)

- AGCグループの事業領域において競合する会社、AGCグループを主要取引先とする会社（注4）、AGCグループの主要取引会社（注4）、AGC旭硝子の株主の大株主の業務執行者でないこと。
- AGCグループと役員報酬以外に多額の金銭関係がないこと（注4）。
- AGCグループを担当する監査法人の社員でないこと（注4）。
- 重大な利益相反や、独立性を害するような事項がないこと。

（注4）過去3年間において

（注）全文は「有価証券報告書」などをご覧ください

## 社外役員のサポート体制

### ■ 実効性のある監督、監査ができるよう 内部組織が社外取締役・社外監査役と連携

社外取締役が、当社に関する十分な情報に基づき実効性のある監督ができるよう、取締役会の事務局である社長室が、取締役会の開催通知や資料の事前配布を行うとともに、取締役会付議事項について事前に十分な説明を実施しています。

また、社外監査役が監査の実効性を高めることができるよう、監査役会事務局が、監査役会の開催、代表取締役や会計監査人との会合等の調整などを補助しています。

## 経営執行体制

### ■ 執行役員が迅速かつ適正に業務を執行するとともに 各カンパニーが機動的に業務を運営

AGC旭硝子の経営執行機能は、社長執行役員以下の執行役員が担っています。社長執行役員の諮問機関として、経営会議を設置し、経営執行の意思決定および事業経営の監視について審議しています。事業執行においては、カンパニー（社内疑似分社）制を導入しており、グローバル連結運営体制を採用するとともに、責任と権限をカンパニー／SBU（戦略事業単位）に大幅に委譲しています。

## 報酬制度

### 基本的な考え方

#### ■ 客観的で透明性の高い報酬制度を確立

AGC旭硝子は、報酬原則において、役員報酬全般に関わる基本的な姿勢および考え方を次の通り定めています。

- 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引きつけ、確保し、報奨することのできる報酬制度であること
- 企業価値の持続的な向上を促進するとともに、それにより株主の皆様と経営者の利益を共有する報酬制度であること
- AGCグループの持続的な発展を目指した経営戦略上の業績目標達成を動機づける報酬制度であること
- 報酬制度の決定プロセスは、客観的で透明性の高いものであること

### 報酬の構成

#### ■ 社外取締役は固定報酬のみとし、社内取締役は固定報酬と業績連動報酬で構成

報酬の構成は、社外取締役および監査役については、固定報酬である「月例報酬」のみとしています。執行役員を兼務する取締役については、月例報酬と、業績連動報酬である「賞与」および「株式報酬型ストックオプション」で構成しています。

賞与は、単年度業績目標達成へのモチベーション促進を目的として、単年度の連結業績に応じて変動する仕組みとしています。また、株式報酬型ストックオプションは、株価変動のメリットやリスクについても株主の皆様と共有し、中長期での業績および企業価値向上への貢献意欲や士気を向上させることを目的としています。

#### 取締役および監査役の報酬の構成

	報酬の種類		支給対象者
取締役	固定報酬	月例報酬	全ての取締役
	業績連動報酬	業績連動賞与	執行役員を兼務する取締役
		株式報酬型ストックオプション	社外取締役を除く取締役
監査役	固定報酬	月例報酬	全ての監査役

## 報酬の決定方法

### ■ 報酬の決定プロセスに関する客観性・透明性を確保

報酬委員会において、報酬原則を踏まえ、取締役および執行役員の報酬制度・水準などを審議し、取締役会に提案するとともに、報酬支払結果を検証することによって、報酬の決定プロセスに関する客観性および透明性を高めています。

#### 取締役および監査役の報酬の支給人数および支給総額(2012年度)

	支給人数 (名)	支給総額 (百万円)
取締役	7	417
うち社外取締役	3	46
監査役	4	93
うち社外監査役	3	57

## 内部統制

### ■ 内部統制を一層強化していくために従業員に対するeラーニングを実施

AGC旭硝子は、会社法施行に対応し、コンプライアンス体制を含めた適正な業務遂行の仕組みを改めて確認するため、2006年5月の取締役会において、「内部統制に関する基本方針」を決議しました。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の導入にとともに、「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、財務報告に関する内部統制の整備・運用・評価を行っています。

2011・2012年度の内部統制は有効であると評価しており、外部監査人からは評価が適正であるとの報告を受けています。また2012年度から、内部統制を一層強化していくために、従業員に対するeラーニングを実施しています。

# 内部監査／ リスクマネジメント

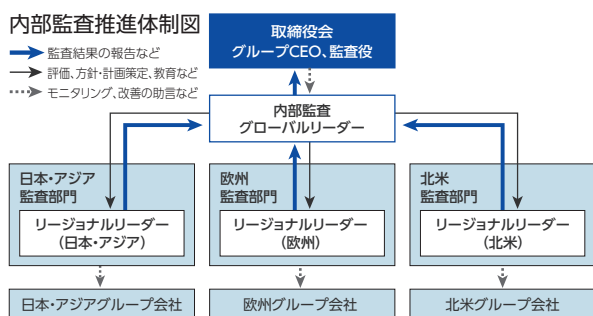
内部監査グローバルリーダーを中心に有効かつ効率的な内部監査の仕組みを構築するとともに、グループの重要なリスク要因を定めて、その管理状況を定期的に報告・審議しています。



## 内部監査

### ■ 内部監査グローバルリーダーが リージョナルリーダーを統括する仕組みを構築

AGCグループは、内部監査部門の独立性を確保し、有効かつ効率的な監査を実施するため、グループCEO直属の内部監査グローバルリーダーがリージョナルリーダー（日本・アジア、欧州、北米）を統括する仕組みを構築しています。この体制のもと、各地域の監査部門が当該組織のモニタリングによって改善を促進するほか、グローバルリーダーが結果を迅速にグループCEOへ報告するとともに、監査役や取締役会にも定期的に報告しています。



## リスクマネジメント

### 基本的な考え方

#### ■ リスク対応の行動計画を策定し、PDCAサイクルを展開

AGCグループは、リスクマネジメントにグループ一体となって取り組んでいます。取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき、AGCグループの重要なリスク要因を定め、その管理状況を評価するとともに、定期的に経営会議や取締役会で報告・審議しています。リスクを所管している部門においては、リスク対応の行動計画を策定し、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを展開することで、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っています。

#### AGCグループ全体で管理・対応しているリスクの例

- 地震等の自然災害
- 環境規制
- 製品需要に関連する市場の経済状況
- 事故災害
- 製造物責任
- 資材等の調達
- 海外への事業展開 など

## 事業継続マネジメント(BCM)の構築

### ■ 各リスクに対するBCPを策定する際の ガイドラインとして 「AGCグループBCP策定ガイドライン」を発行

AGCグループは、大規模な事故・災害などが発生した場合に備えて、2008年度から事業継続計画(BCP)の策定を開始しています。また、2011年3月には、各事業部門や拠点が、各リスクに対するBCPを策定する際のガイドラインとして「AGCグループBCP策定ガイドライン」を発行しました。BCPを継続的に維持・改善するマネジメントプロセス(BCM)のもと、BCPの確実な実行と評価を進めていきます。

## 自然災害対策の実施

### ■ リスクの高い拠点への対策を推進するために 「AGCグループ『自然災害』対策基本要綱」を策定

AGCグループは、2011年3月、世界各地で発生するおそれのある大規模な自然災害を特定し、リスクの高い拠点への対策を一体的かつ総合的に推進するために「AGCグループ『自然災害』対策基本要綱」を策定しました。

また、2011年3月に発生した東日本大震災を受け、同年12月にはこの同基本要綱を改定するとともに、「AGCグループグループ対策本部規程(自然災害対策編)」を制定しました。2011年度は東海・東南海・南海の3連動地震を、さらに2012年度は休日に発生した首都圏直下型地震をそれぞれ想定し、本社および被災が想定される複数の国内拠点が合同でBCPの机上訓練を実施しました。

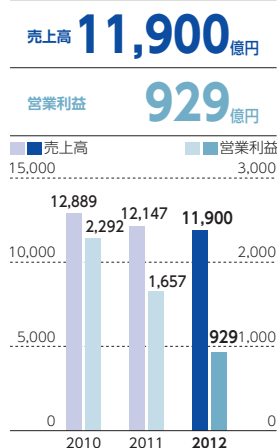
## 財務・非財務ハイライト

報告対象組織：旭硝子株式会社および連結子会社  
報告対象期間：各12月31日に終了した連結事業年度

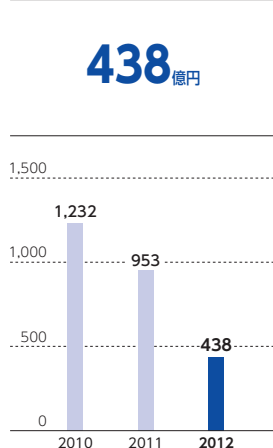
	2010	2011	2012	前年度比 増減
<b>損益計算書・貸借対照表データ</b> (百万円)				
売上高(注1)	¥ 1,288,947	¥ 1,214,672	<b>¥ 1,189,956</b>	¥ -24,716
営業利益	229,205	165,663	<b>92,945</b>	-72,718
当期純利益	123,184	95,290	<b>43,790</b>	-51,500
総資産	1,764,038	1,691,556	<b>1,899,373</b>	207,817
純資産	849,815	850,460	<b>996,949</b>	146,489
<b>事業別 売上高</b> (百万円)				
ガラス	¥ 570,921	¥ 554,423	<b>¥ 564,605</b>	¥ 10,182
電子	435,301	386,512	<b>344,102</b>	-42,410
化学品	260,078	248,573	<b>257,267</b>	8,694
セラミックス・その他	77,305	83,915	<b>87,005</b>	3,090
<b>事業別 売上高比率</b> (%) (注1)				
ガラス	44	46	<b>47</b>	—
電子	34	32	<b>29</b>	—
化学品	20	20	<b>21</b>	—
セラミックス・その他	2	2	<b>3</b>	—
<b>その他の財務データ</b>				
研究開発費(百万円)	¥ 39,399	¥ 46,442	<b>¥ 48,360</b>	¥ 1,918
設備投資額(百万円)	117,439	152,705	<b>155,334</b>	2,629
自己資本利益率(ROE) (%)	15.8	11.8	<b>5.0</b>	—
総資産利益率(ROA) (%) (注2)	12.9	9.6	<b>5.2</b>	—

(注1) 売上高および事業別 売上高比率は、外部顧客に対する売上高数値を使用  
(注2) 営業利益ベース

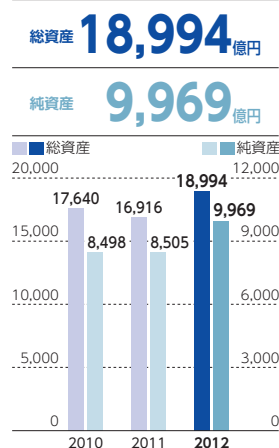
### 売上高／営業利益



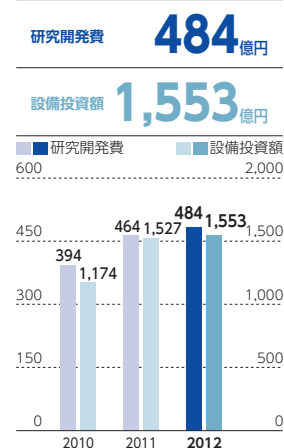
### 当期純利益



### 総資産／純資産



### 研究開発費／設備投資額



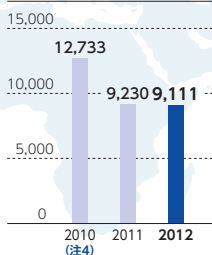
	2010	2011	2012	前年度比 増減
<b>非財務データ</b>				
従業員数(名)	50,399	50,957	<b>49,961</b>	-996
総エネルギー投入量(PJ)	145	147	<b>150</b>	3
温室効果ガス排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	9,220	9,860	<b>10,050</b>	190
新興市場 売上高比率(%)	—	19	<b>20</b>	—
環境関連 売上高比率(%)	—	16	<b>17</b>	—
新製品 売上高比率(%)	—	8	<b>11</b>	—

### 地域別データ

#### 日本・アジア<sup>(注3)</sup>

##### 売上高

**9,111** 億円



##### 従業員数／従業員比率

**62%**  
(31,139名)



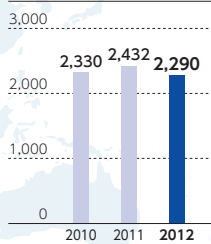
##### 売上高比率



#### 欧州

##### 売上高

**2,290** 億円



##### 従業員数／従業員比率

**30%**  
(14,899名)



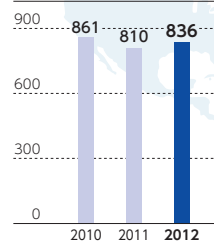
##### 売上高比率



#### 北米

##### 売上高

**836** 億円

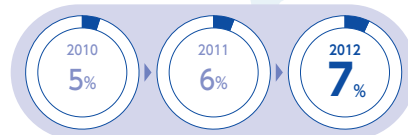


##### 従業員数／従業員比率

**8%**  
(3,923名)



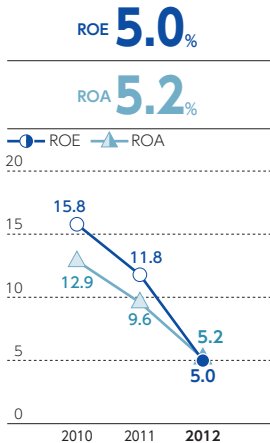
##### 売上高比率



(注3) 2011年度より日本・アジアとして記載

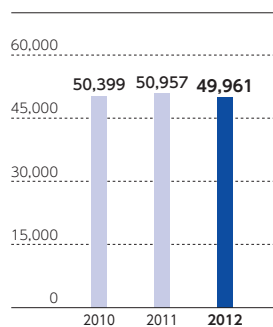
(注4) 2010年度の売上高: 日本7,776億円、アジア4,957億円 (注5) 2010年度の売上高比率: 日本49%、アジア31%

### ROE/ROA

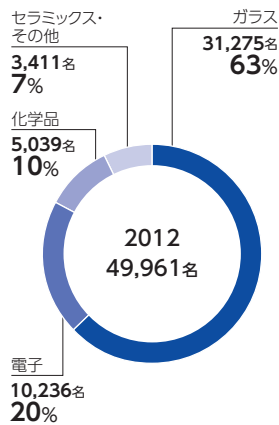


### 従業員数

**49,961** 名

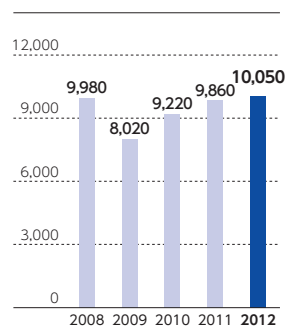


### 事業別 従業員数／従業員比率



### 温室効果ガス排出量

**10,050** 千t-CO<sub>2</sub>



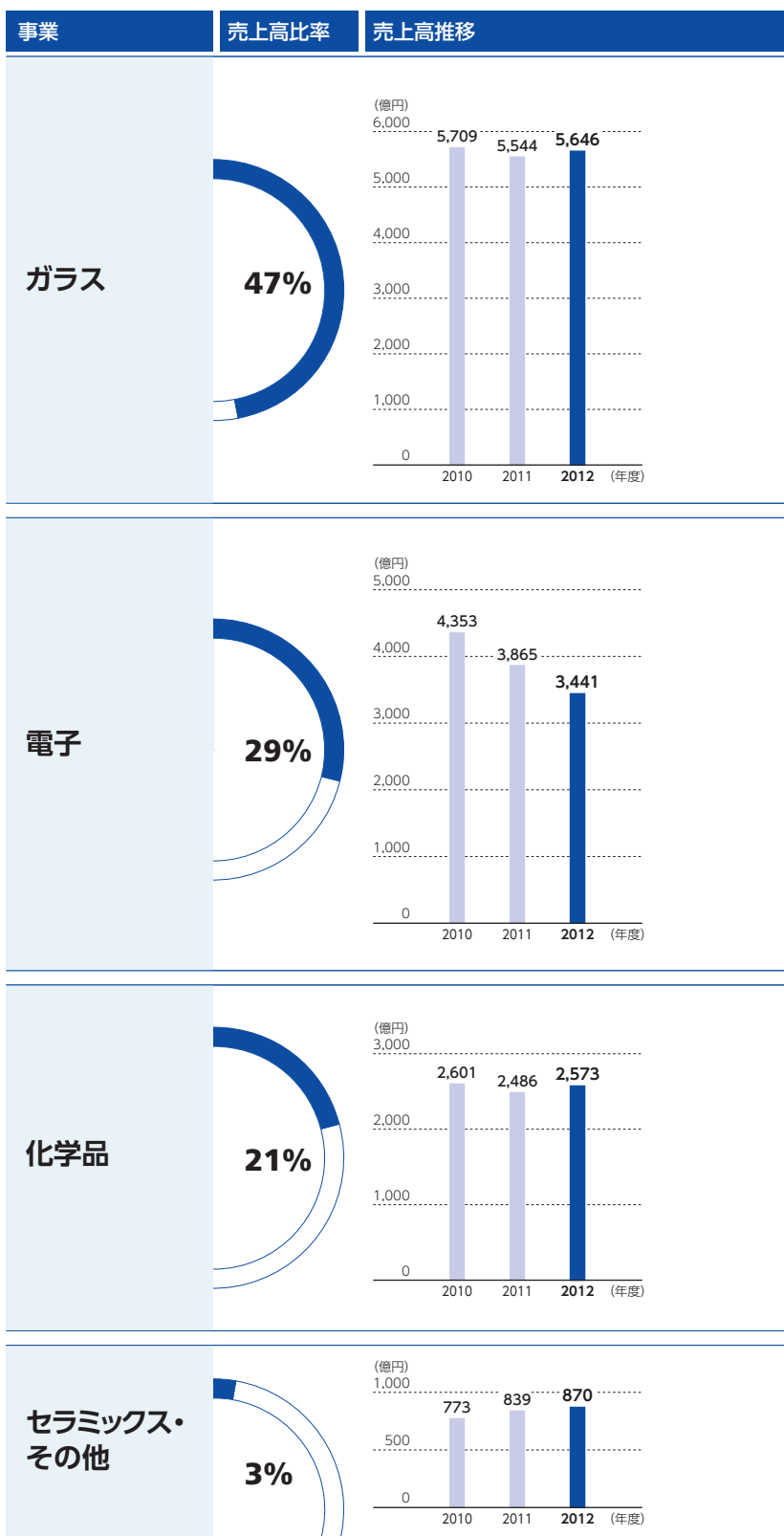
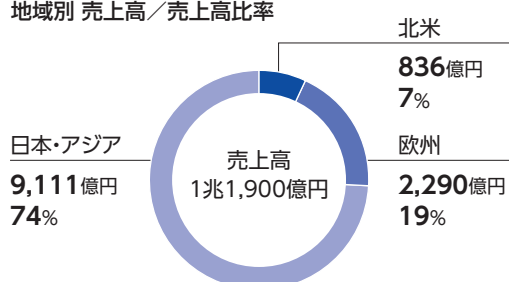
# AGCグループの概要

## 会社概要

2012年12月末現在

名称	旭硝子株式会社 (グローバルブランド AGC)
英文名称	ASAHI GLASS CO., LTD.
本社所在地	〒100-8405 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
創立	1907(明治40)年9月8日
設立	1950(昭和25)年6月1日
資本金	90,873百万円
発行済株式総数	1,186,705,905株
従業員数	49,961名(連結) 6,374名(単独)
グループ 連結会社数	202社(うち海外165社)

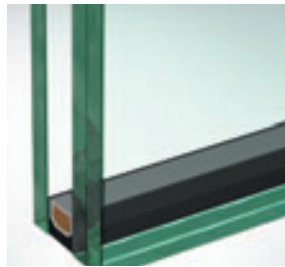
### 地域別 売上高／売上高比率





●板ガラス

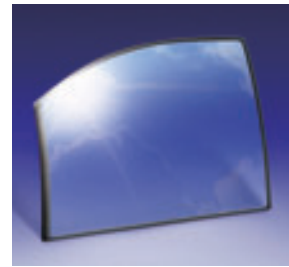
フロート板ガラス  
Low-E(低放射)ガラス  
遮熱・断熱複層ガラス  
安全ガラス  
装飾ガラス  
ソーラー用ガラス など



Low-E(低放射)合わせ複層ガラス



内装壁面用カラーガラス  
[ビトロカラー®][ラコベル®]



自動車用ドアガラス  
[UVベールPremium®]

●自動車用ガラス

自動車用強化ガラス  
自動車用合わせガラス など

●ディスプレイガラス

TFT用ガラス基板  
PDP用ガラス基板  
ディスプレイ用特殊ガラス  
表示デバイス用ガラス基板  
ディスプレイ用周辺部材 など



化学強化用特殊ガラス  
[Dragontrail®]



TFT液晶用ガラス基板



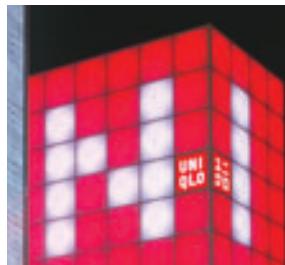
合成石英ガラス

●電子部材

CMPスラリー  
ガラスフリット／ペースト  
非球面レンズ(マイクロガラス)  
カーボガラス®  
合成石英ガラス  
光学薄膜製品 など

●クロールアルカリ・ウレタン

塩化ビニール材料  
苛性ソーダ  
ウレタン原料 など



フッ素樹脂フィルム  
[アフレックス®]



高耐候性塗料用フッ素樹脂  
[ルミフロン®]



医農薬中間体・原体  
[タフルプロスト] (注1)

●フッ素化学・スペシャリティ

フッ素樹脂・フィルム  
撥水撥油剤  
医農薬中間体・原体  
ヨウ素製品  
電池材料 など

●セラミックス

各種耐火材料  
ファインセラミックス  
スパッタリングターゲット など



ガラス溶解薬用  
大迫電鍍煉瓦



高断熱炉壁  
[THERMOTECT WALL™]



セラミックス系  
スパッタリングターゲット



セメントロータリー  
キルン

●物流、エンジニアリング など

(注1) タフルプロストは参天製薬株式会社と共同開発した緑内障・高眼圧症治療剤です

# グローバルネットワーク

日本・アジア、欧州、北米の約30の国・地域に広がる  
ネットワークを活かして、グローバルに事業を展開しています。

## AGC 旭硝子株式会社

### 日本

- AGCグラスプロダクツ株式会社
- AGC硝子建材株式会社
- AGC沖縄硝子建材株式会社
- AGCアメニテック株式会社
- 亀ヶ崎硝子株式会社
- AGCファブリテック株式会社
- AGCオートモーティブAMC株式会社
- AGCオートモーティブウィンドウシステムズ株式会社
- オートグラス株式会社
- AGCディスプレイグラス米沢株式会社
- AGCエレクトロニクス株式会社
- AGCテクノグラス株式会社
- AGCマイクログラス株式会社
- AGCポリカーボネート株式会社
- 日本真空光学株式会社
- ▲ 伊勢化学工業株式会社
- ▲ 京葉モノマー株式会社
- ▲ AGCエスアイテック株式会社
- ▲ AGCエンジニアリング株式会社
- ▲ AGCセイミケミカル株式会社
- ▲ AGCコーテック株式会社
- ▲ AGCポリマー建材株式会社
- ▲ AGCグリーンテック株式会社
- ▲ AGC若狭化学株式会社
- ▲ AGCマテックス株式会社
- ▲ AGCフィルテック株式会社
- ▲ 北海道曹達株式会社
- ▲ 鹿島ケミカル
- ◆ AGCセラミックス株式会社
- ◆ AGCプライブリコ株式会社
- 株式会社AGC総研
- AGC保険マネジメント株式会社
- AGCファイナンス株式会社
- AGCロジスティクス株式会社
- AGCテクノソリューションズ株式会社
- 東海工業

### アジア

#### タイ

- AGCフラットガラス・タイランド社
- AGCオートモーティブ・タイランド社
- AGCエレクトロニクス・タイランド社
- AGCテクノグラス・タイランド社
- AGCマイクログラス・タイランド社
- ▲ AGCケミカルズ・タイランド社
- ▲ AGCマテックス・タイランド社
- AGCテクノソリューションズ・タイ社

#### インドネシア

- アサヒマース板硝子社
- イワキガラス・インドネシア社
- ▲ アサヒマース・ケミカル社

#### シンガポール

- AGCフラットガラス・アジアパシフィック社
- AGCエレクトロニクス・シンガポール社
- ▲ AGCケミカルズ・アジアパシフィック社
- AGCシンガポール・サービス社

#### フィリピン

- AGCフラットガラス・フィリピン社
- AGCオートモーティブ・フィリピン社
- AGCフィリピンエコゾーンマネジメント社

### 北米

#### アメリカ

- AGCフラットガラス・ノースアメリカ社
- AGCソーダ社
- AGCオートモーティブ・アメリカ社
- AGCオートモーティブ・アメリカR&D社
- AGCエレクトロニクス・アメリカ社
- ▲ AGCケミカルズ・アメリカ社
- ▲ ウッドワード・アイオダイン
- AGCアメリカ社
- AGCキャピタル社

#### カナダ

- AGCフラットガラス・ノースアメリカ(カナダ)社
- AGCオートモーティブ・カナダ社

#### メキシコ

- AGCオートモーティブ・ガラス・メキシコ社

#### 台湾

- AGCディスプレイグラス台湾社
- AGCエレクトロニクス台湾社

#### 中国

- 旭硝子特種ガラス(大連)有限公司
- 旭硝子特種ガラス(蘇州)有限公司
- 旭硝子精細ガラス(深圳)有限公司
- AGCフラットガラス香港社
- 旭硝子汽車ガラス(中国)有限公司
- 旭硝子汽車ガラス(佛山)有限公司
- 北京快易安汽車玻璃銷售服務有限公司
- 旭硝子玻璃基板(香港)有限公司
- 旭硝子玻璃基板(広東)有限公司
- 旭硝子顕示ガラス(昆山)有限公司
- 旭硝子顕示ガラス(深圳)有限公司
- ▲ 旭硝子化工貿易(上海)有限公司
- ▲ 清美通達錳能科技(無錫)有限公司
- ◆ ツーボー旭硝子剛玉材料有限公司
- ◆ 宜興旭硝子工業陶瓷有限公司
- ◆ プライブリコ(大連)インダストリーズ有限公司
- 旭硝子(中国)投資有限公司
- 旭硝子(上海)管理諮詢有限公司
- 旭硝子高技術設備(昆山)有限公司

#### 韓国

- 韓旭テクノグラス社
- 旭硝子ファインテクノ韓国社
- 旭PDガラス韓国社
- AGCディスプレイグラス・オチャン社

### 南米

#### ブラジル

- AGCガラス・ブラジル社

## 欧州

### ベルギー

- AGCガラス・ヨーロッパ社
- AGCガラス・ヨーロッパ・セールス社
- AGCオートモーティブ・ヨーロッパ社
- AGCオートモーティブ・ベルギー社
- AGCヨーロッパ社

### オランダ

- AGCフラットガラス・オランダ社

### イギリス

- AGCガラスUK社
- ▲ AGCケミカルズ・ヨーロッパ社

### チェコ

- AGCフラットガラス・チェコ社
- AGCオートモーティブ・チェコ社

### ロシア

- AGCボーグラスワークス社
- AGCフラットガラス・クリン社

### フランス

- AGCフランス社

### イタリア

- AGCフラットガラス・イタリア社
- AGCオートモーティブ・イタリア社

### スペイン

- AGCフラットガラス・イベリカ社

### ドイツ

- AGCガラス・ドイツ社
- Interpane Glas Industrie社

### ハンガリー

- AGCガラス・ハンガリー社

### ポーランド

- AGCグダニスク社

### トルコ

- AGCオートモーティブ・アダパザリ社

- ガラス
- 電子
- ▲ 化学品
- ◆ セラミックス
- その他

(注) 2012年12月末現在

## News

### In Brazil

#### 2014年FIFAワールドカップのブランドライセンス権を取得

AGC旭硝子は、2014年FIFAワールドカップブラジル大会へのAGC製品の提供に関するブランドライセンス契約を締結。これにより素材型のBtoB企業としては初めて、ワールドカップにてマーケティング権を行使します。対象製品は、2014FIFAワールドカップ競技者用ベンチ向け公式認定ガラススルーフです。



### In the USA

#### 最先端の電極形成技術開発を進める Triton Microtechnologies社へ投資

AGC旭硝子は、米国のTriton Microtechnologies社に対して総額210万ドルの投資を実施。AGCの超薄板ガラス関連技術と同社の電極形成技術を融合し、ガラスを活用した次世代半導体開発の加速に貢献します。



ガラスインターポザー基板

### In China

#### 中国広州市に化学品の営業拠点を開設

AGC旭硝子は、需要拡大が期待される中国に密着したサービスを提供するため、広東省広州市に旭硝子化工貿易(上海)有限公司の支店を開設し営業を開始。フッ素系製品を中心に機能化学品の事業展開を加速します。

#### 取り扱い製品

- フッ素樹脂
- フッ素ゴム
- フッ素フィルム
- フッ素系撥水撥油剤
- 塗料用フッ素樹脂
- フッ素系溶剤 など

### In Germany

#### ガラス事業でドイツのガラスメーカーと戦略的提携

AGCガラス・ヨーロッパ社がInterpane Glas Industrie社と提携。ガラス製造・加工の拠点展開や製品ラインナップで補完関係を構築し、ドイツの板ガラス市場で存在感を高めるとともに、ガラスコーティング技術を強化します。



セアングブーズ工場(フランス)

# 取締役、監査役および執行役員

## 取締役



代表取締役  
石村 和彦



代表取締役  
西見 有二



代表取締役  
田村 良明



取締役  
藤野 隆



取締役(社外)  
澤部 肇

2008年3月選任  
指名/報酬委員会メンバー  
TDK(株) 相談役  
帝人(株) 社外取締役  
(株)日本経済新聞社 社外監査役



取締役(社外)  
坂根 正弘

2011年3月選任  
指名/報酬委員会メンバー  
(株)小松製作所 取締役相談役  
東京エレクトロン(株) 社外取締役  
野村ホールディングス(株)  
社外取締役  
野村證券(株) 社外取締役



取締役(社外)  
木村 宏

2013年3月選任  
指名/報酬委員会メンバー  
日本たばこ産業(株) 取締役会長

## 執行役員

### 社長執行役員

CEO  
石村 和彦

### 副社長執行役員

経営全般補佐  
(グループ改善活動・  
電子事業・事業開発担当)  
西見 有二

### 専務執行役員

ブラジル グローバル  
プロジェクトチームリーダー  
與名本 径

経営全般補佐(技術担当)  
技術本部長  
グループ改善活動補佐  
田村 良明

### 常務執行役員

ガラスカンパニー プレジデント  
石河 希久

ガラスカンパニー 欧州事業本部長  
(AGCガラス・ヨーロッパ社 社長)  
ジャン フランソワ エリス

経営全般補佐(財務担当)  
社長室長  
藤野 隆

ガラスカンパニー  
バイスプレジデント(技術担当)  
中尾 泰昌

電子カンパニー プレジデント  
島村 琢哉

### 執行役員

技術本部 生産技術センター長  
大井 匡之

人事・総務室長  
川上 真一

経理・財務室長  
菅野 哲夫

法務室長  
柳沢 英介

CSR室長  
松尾 時雄

AGCセラミックス(株) 社長  
島尾 明伸

技術本部 中央研究所長  
瀧川 具也

AGCグループ中国総代表  
新保 貴史

ガラスカンパニー  
北米事業本部長  
宮地 伸二

ガラスカンパニー  
日本・アジア事業本部長  
市川 公一

電子カンパニー  
エレクトロニクス事業本部長  
小林 善則

## 監査役

梅本 周吉

玉井 泉(社外)

引馬 滋(社外)

芳賀 研二(社外)

電子カンパニー  
ディスプレイ事業本部長  
渡邊 一由

事業開拓室長  
平井 良典

ガラスカンパニー  
バイスプレジデント(オート担当)  
岡本 喜八郎

電子カンパニー  
電子ガラス事業本部長  
井上 滋邦

技術本部 技術企画室長  
渡辺 広行

化学品カンパニー プレジデント  
根本 正生

化学品カンパニー 技術統括本部長  
井手 孝康

2013年3月28日現在

	AGCグループの歩み	製品・技術の発展
グローバル 経営体制へ	<p>2013 ●新中期経営計画 <b>“Grow Beyond-2015”</b> スタート ●ブラジルで建築用ガラス・自動車用ガラスの生産開始 (予定)</p> <p>2008 ●経営方針 <b>Grow Beyond</b> を策定</p> <p>2007 ●グループ・ブランドを「AGC」に統一 ●旭硝子株式会社創立100周年</p> <p>2004 ●経営方針 <b>“JIKKO”</b> を策定</p> <p>2002 ●グラバーベル社を100%子会社化 ●AGCグループビジョン <b>“Look Beyond”</b> を策定 ●グローバルカンパニー制を導入</p> 	<p>2013 ●中小型液晶用ガラス基板「AN Wizus™」を販売開始</p> <p>2012 ●自動車ドア用強化ガラス 「UVベールPremium Cool on®」を販売開始</p> <p>2011 ●化学強化用特殊ガラス 「Dragontrail®」を販売開始 (写真⑥)</p> <p>2010 ●民生用世界最速プラスチック 光ファイバ「FONTEX®」を販売開始</p> <p>2006 ●高機能フッ素樹脂フィルム「アフレックス®」 (英語名:Fluon® ETFE FILM)が、2008年北京で開催の世界的スポーツイベント施設(メインスタジアムおよび水泳会場)に採用</p> 
成長・拡大期	<p>1992 ●AFGインダストリーズを買収(米国) ●旭硝子財団が地球環境問題の解決に貢献した方々を顕彰する「ブループラネット賞」を創設</p> <p>1981 ●グラバーベル(ベルギー)を買収し 欧州に進出(写真①)</p> <p>1956 ●自動車用ガラス事業に本格進出 (写真②) ●インド旭硝子を設立</p> <p>1954 ●ブラウン管用 ガラスバルブ事業に進出(写真③)</p>   	<p>1999 ●プラズマディスプレイ用ガラス基板「PD200」の量産開始</p> <p>1998 ●TFT-LCD用無アルカリガラスの量産開始</p> <p>1990 ●透明フッ素樹脂「CYTOP®」を開発</p> <p>1980 ●イオン交換膜法による新電解技術「AZEC システム」を開発</p> <p>1975 ●「アサヒガード®」(撥水撥油剤)、「Aflon® COP」(フッ素樹脂)の製造開始 ●イオン交換膜による苛性ソーダ製造技術を開発</p> <p>1966 ●フロート板ガラスの製造開始 (写真⑦)</p> <p>1961 ●プロピレンオキシド、プロピレン グリコールの製造開始 (有機化学へ進出)</p> <p>1954 ●複層ガラス「ペヤグラス®」の製造開始</p> 
創生期	<p>1925 ●昌光硝子設立(中国) (写真④)</p> <p>1916 ●尼崎工場で耐火煉瓦の生産開始</p> <p>1907 ●兵庫県尼崎市に 旭硝子株式会社を創立 (写真⑤)</p>  	<p>1938 ●強化ガラス、合わせガラスの製造開始</p> <p>1933 ●石灰法による苛性ソーダ製造開始</p> <p>1928 ●フルコール式による普通板ガラス製造開始</p> <p>1917 ●日本最初のアンモニア法による ソーダ灰の製造開始</p> <p>1909 ●ベルギー式手吹き法により 窓ガラスの製造開始(写真⑧) ●日本で初めて板ガラスの国産化に成功</p> 

ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを深めるさまざまなツール

<p>財務情報ツール</p>  <p><b>フィナンシャル・レビュー</b> (PDFファイルのみ)</p> <p>事業概況および 連結財務諸表を含む 財務内容を報告</p>	<p>企業姿勢と事業活動を 理解いただくために</p>  <p><b>AGCレポート 2013</b> (本レポート)</p>	<p>非財務情報ツール</p>  <p><b>CSRホームページ</b> <a href="http://www.agc.com/csr/">www.agc.com/csr/</a></p> <p>AGCグループの 果たすべき社会的責任を 網羅的に報告</p>	 <p><b>CSR情報 資料編</b> (PDFファイルのみ)</p> <p>非財務データ、 CSR活動に係る各種方針・ 推進体制を報告</p>
<p>総合的な情報の閲覧に</p>  <p><b>AGCグループ ホームページ</b> <a href="http://www.agc-group.com">www.agc-group.com</a></p> <p>AGCグループに関する情報を 幅広く、詳しく、タイムリーに発信</p>			

本レポートの報告対象範囲

- 報告対象期間 2012年度(2012年1月～12月)  
一部の情報は2011年度および2013年度の内容を含みます。
- 報告対象組織 旭硝子(株)および連結対象の国内外グループ会社202社
- 文中の主な表記と報告対象

AGCグループ	上記の「報告対象組織」と同様
AGCグループ(日本)	旭硝子(株)を含む国内のグループ会社
AGC旭硝子/当社	旭硝子(株)(単独)
AGCグループ(アジア)	AGCグループ(日本)を除くアジアのグループ会社

非財務情報に関する参考ガイドライン

- ISO26000:2010(社会的責任に関する手引き)
- GRI(Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版(G3.1)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- IIRC(国際統合報告委員会)  
「統合報告に関するディスカッションペーパー」

発行日

2013年5月(前回発行日 2012年5月)

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートは、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報については、事業環境の変化などにより、結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

旭硝子株式会社

[www.agc-group.com](http://www.agc-group.com)

〒100-8405 東京都千代田区丸の内1-5-1

広報・IR室  
電話:03(3218)5603 FAX:03(3218)5390  
e-mail: [info.ad@agc.com](mailto:info.ad@agc.com)

CSR室  
電話:03(3218)5282 FAX:03(3218)7801  
e-mail: [csr-info@agc.com](mailto:csr-info@agc.com)



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効利用に役立ちます。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。